

地域と農業

会 報

第 76 号

Jan. 2010

Winter

特集

グリーンツーリズム in 北海道
「地域活性化の旗手グリーンツーリズムが北海道にもたらすもの」
基調講演 わが国農村ツーリズムの現状と課題



社団法人 北海道地域農業研究所

札幌駅から徒歩5分

札幌でのご宿泊なら
いつも安心・快適な

ホテルノースイン札幌
北農健保会館へ

1 冬割ツイン・和室プラン 素泊り

1室2名様以上のご利用で

お一人様

¥2,500~

2 Sルームプラン 限定10室

バス・トイレ付のシングルルームでの
お泊まり 朝食付きのお得なプラン

¥5,000~

3 団体宿泊プラン ツイン・和室限定、料金一括払い

同一日に10名以上で宿泊すると冬季基本料金の10%OFF(2,300円~)

- ・団体宿泊プランはツイン・和室を同一日に1室2名以上でご利用し、合計10名以上の宿泊に適用。
- ・団体宿泊プランは宿泊ポイントの対象にはなりません。
- ・ほかの割引制度との併用は不可。

期間 平成21年11月1日~22年5月31日

旅の疲れを癒す 男性専用

サウナ付大浴場を完備

もちろん宿泊者は無料。早朝6時から夜行
列車、バスで朝札幌に着いてもご利用できます。
ゆっくり休憩できるレストルームもご用意し
ております。

宿泊以外の方のご利用は1,000円となります。

ご利用時間 第一部 6:00~ 9:30
第二部 12:00~20:00

ホテル ノースイン札幌
北農健保会館

〒060-0004 札幌市中央区北4条西7丁目

電話ご予約 011-261-3270 FAX 011-261-3298

<http://www.hokunoukenpo.or.jp/kaikan/>

FC e-Front runners

農産物の品質を支える
新しい「営農支援」。
富士電機の提案です。

モバイル端末を活用するなど、
新しい情報システムが農産物の品質を支えます。

- モバイル病害虫防除支援システム
- 圃場巡回情報管理システム
- 生産者管理台帳
- 圃場管理システム
- 栽培履歴管理システム
- トレーサビリティシステム
- 農地地図情報システム
- 選別施設情報システム

富士電機の営農支援システム

モバイル病害虫防除支援システム
JA長野県営農センター様と共同開発
7月から運用中!

地域と農業

Vol. 76

表紙写真：
空知はつらつ女性ネットワーク
「技部会」の研修会で



提供：乃生 賢一

目次

2

みる
観 察

農産物販売所（ファーマーズ・マーケット）と
農業体験型レジャー施設について－茨城県の事例調査
（社）北海道地域農業研究所 常務理事 中出 孝一

7

特 集

グリーンツーリズム in 北海道
「地域活性化の旗手グリーンツーリズムが北海道にもたらすもの」
基調講演 わが国農村ツーリズムの現状と課題
千葉大学大学院 教授 大江 靖雄

32

Essay

食いしん坊イラストレーターの
てくてく畑を歩く パート 4
イラストレーター すずきもも

37

レポート

ドイツ・シュバルツバルトにおける農村観光振興の取り組み
福島大学 経済経営学類 准教授 森 良次
准教授 小山 良太

47

特別寄稿

北海道『共働学舎新得農場』の理念と実践
－障害者と共に生きる農業事業体を目指して－
名古屋学院大学 講師 大澤 史伸

52

連載No.56

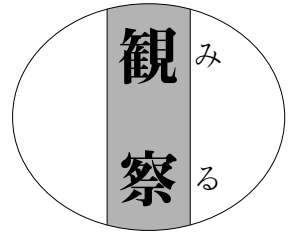
あのマチこのムラ地域おこし活躍中
中標津町の事例
（社）北海道地域農業研究所 特任研究員 中山 忠彦

60

平成21年度 調査研究事業の実施状況

62

掲示板・お知らせ・DATA FILE



農産物直売所（ファーマーズ・マーケット）と

農業体験型レジャー施設について

―茨城県の事例調査―

（社）北海道地域農業研究所 常務理事 中 出 孝 一

1. はじめに

平成十七年農林業センサスによると、全国の農産物直売所は約一万三千カ所、北海道で約八〇〇カ所と報告されている（定期的に消費者と直接対面で販売するために開設した場所又は施設。季節性が高い農産物販売のための時季を限定して開設したものを含む）。

J A 全中は十月の第二五回全国大会で J A ファーマーズ・マーケット事業を「新たな流通・販売チャネルの一つとして」位置づけ事業として発展を図ること、及び地域住民の交流拠点としての役割を打ち出した。

また、J A 北海道大会でも、「J A 主導の加工直売所など、多様

な形での地産地消に取り組むとともに、この直売所などを通じて食と農の大切さと J A の活動に賛同してくれる地域住民を組合員として加入推進する」ことなどを打ち出している。これまで道内 J A 直売所は、生産者の顔が見える安心感と鮮度の高さで人気を高めているが、今後はより消費者ニーズを把握した運営が求められる。

そこで、昨年十月に、J A 直売所の先進地である茨城県の状況を視察調査したので報告する。茨城県では二二 J A で六二カ所の直売所を運営しており、加えて全農茨城県本部の農業体験型レジャー施設「ポケットファーム・どきどき」がある。今回、「J A ひたちなか」前専務の先崎千尋さんをお願いして、二 J A 五カ所の直売所と全農茨城県本部の施設を調査した。

2. 「JAひたちなか」管内

「JAひたちなか」では、五カ所の直売所を運営しているがその内四カ所を調査した。

(1) 「長砂」・「瓜連（うりづら）」・「那珂」直売所

「長砂」は売り場面積二〇〇㎡、売り上げは三億三千万円で、これから十二月～一月に茨城県特産品の干しいものピークを迎える。お歳暮・年始用として一ヶ月で六千万円の売り上げがあるという。

「瓜連」・「那珂」の売り場面積は両方とも一〇〇㎡で、売り上げは那珂が二億、瓜連が一億である。

この三カ所の直売所の特徴であるが、品揃えは、野菜、果物、肉類、加工品となっており、地元産七〇%以上、茨城県産で八五%以上となっている（その他県外産）。

加工品も豊富であり、JAの加工場で、弁当、総菜、まんじゅう、もちなどを作っている（数年前までは女性部が作っていたが、現在はJA直営）。また、漬物は、農家個人が漬けたものがいろいろ出ており、バラエティに富んでいた。

訪問した時間は午後の早い時間帯にもかかわらず、かなりの人であった。また、夕方6時過ぎにも行ったが、仕事帰り風の女性も見

受けられ、売り切れの棚は見受けられなかった。先崎さんに聞くと、この時間帯でも品物を切らさないようにしているとのこと。

(2) 「東海ファーマーズマーケット・にじのなか」

平成二二年六月に東海村との多目的施設「東海村農業情報発信館」を建設（事業費：三億一千万円）。この中で、JAは「東海ファーマーズマーケット・にじのなか」を運営し、村は「東海村農業支援センター」を運営している。

この施設は、地元産の農産物を求める消費者と生産者が結びつくことで、地域に新しい「農」の活力を作り出し、地産地消、循環型農業の積極的な展開を図るとともに、JA管内四直売所のネットワーク化を図ることで「食と農」の拠点施設としての目的を持っている。

この計画段階では、消費者は東海村だけでなく、近隣の日立市・水戸市からも来るとの見込みで、初年度は売り上げ見込みを三億五千万円からスタートした。

この施設は県内最大規模のものであり、私としてはかなりの期待感を持って訪問した。私が訪問したのは午後三



写真1 手作りの加工品も豊富

時頃であり、買い物客が一番多いのではないかとの思いであったが、まばらな状態であった。

飛田店長に聞いてみると、計画からすると、かなりの未達である。売り上げが伸びないのは面積が大きすぎたかもしれないが、それよりも計画では六〇〇名の生産者から供給してもらおうはずが、実態は三分の一程度でありその結果商品が少ない状態が続いている。「これから、立て直しを図っていかねばならないが、まずは生産者との話し合いを通じて商品の品揃えをよくしていかなければならない」と言っており、参加する生産者との連携がいかに必要かを思い知らされた。

3. 「JA水戸」管内

「JA水戸」管内では、八カ所の直売所があるが、「つちっこ河和田」「いばらき地区農産物直売所さくら」を調査したが、ここでは、「つちっこ河和田」の概要を記すこととする。ここの売り場面積は一〇〇㎡、売り上げは二億円とのこと。午前一〇時頃訪問したが、店の中はもう買い物客でたくさん。また、品物ももの



写真2 あふれんばかりの野菜

消費者と生産者をつなぐ

第10号 つちっこだより 夏

平成21(2009)年 6月10日発行

JA水戸管内の農産物直売所 飛田店長 028-254-5005

JA水戸管内の農産物直売所 飛田店長 028-254-5005

http://www.ja-tsuji.jp/

フェア支える裏方さんたち

お客さまの笑顔が見たい

毎週、皆さまにご好評をいただいている「つちっこ」のフェア。ご来店する皆さまの期待に応えるために、スタッフは大忙しですが、従業員、JA職員、地元の「つちっこ役員」が協力しているのを存知でしょうか？今回は、6月8日、7の両日に行われた、メロンフェアを支えた裏方さんにご挨拶したいと思います。

2日間で延べ322人のご来店があったメロンフェアですが、そこで同様の駐車場、朝日は、9時の開店前から、販売とお客さまが集まり、駐車場もいっぱい。そこで、活躍するのが指導員の皆さんです。費員に促して、6人のつちっこ関係者がハッピーで車の整理を行いました。さて、駐車場係とスタッフが着ていた緑色のハッピーですが、イベント用におそろいで作ったもので、今回のフェアで精のお披露目となりました。

目玉農産物のメロン、おなじみの「アンガス」「タインシー」と並んで、きっぱりとした甘みが特徴の「レン」のメロンも初登場し、大盛況となりました。一方の店内も、新鮮な農産物を陳列から切らさないように、裏方スタッフは、常にチェック。フェアに合わせてスイカ、梅、ラッキョウなど、季節の農産物も数多くご用意しました。

フェアのもう一つの楽しみは、無料サービスコーナーですね。今回は、「手作りくきもち」をご用意しました。これを目当てに買い物に車に乗る方もいらっしゃいます。これは、つちっこ生産者を始めとしたスタッフが、手揉みで用意したものなのです。13人のスタッフが大手町や市内で振る舞いもぎを使用しました。「いつも来ていただいているお客さまへの感謝の気持ちを込めて」と、安全・安心・新鮮な材料に、サービス品も手を抜かれません。

買い物袋とおなかをいっぱいにするお客さまの笑顔が見たい。今回は、つちっこ共々スタッフもよろしくお願ひします。つちっこハッピーを着たスタッフを見つけた時は、お気軽にお声掛けして下さい！

イベントに関するご質問や交流会・講習会の参加申し込みは、レジまでお気軽にお寄せ下さい。

●7月上旬 つちっこ夏の感謝セール 月曜こめだ、地元産のスイカ・トウモロコシをぜひご賞味下さい。

●8月11日(水)～8月13日(金) お披露出し 新野菜・仏花などがお得です。13日は、午後3時までの限定となり 8月14日(土)よりお披露出とさせていただきます。目には、店頭にてご案内させていただきます。

●8月下旬 秋の果物(地元産のなし・ぶどう・梨)販売 秋の果物をぜひお楽しみ下さい。

イベントの案内

すぐく豊富。聞くところによると、この店の責任者が常時売れ行きを見ており、少なくなると生産者に直接電話して出荷督促しているそう。

特筆すべきは、ここの直売所の消費者が、「ファンクラブ」を作っており、生産者を応援すると同時にいろいろ注文もつけるそう。そのことが、「消費者と生産者をつなぐ『つちっこだより』という機関誌の発行に結びついている。

ここの直売所を見ての感想であるが、野菜、果物、きのこ、花が中心で、棚の上に所狭しと並べられていた。消費者にとっては買い

たいという気持ちを十分に起こさせるのではないかと感じた。

また、加工品も豊富で、味噌、ジャム、漬物などが。惣菜もお母ちゃん達の手作りでおいなり、サラダ、各種煮物、おこわ、おにぎり、きんぴら、もちなど豊富であった。

生産者の意気込みがよく表れているものと強く感じた。

4. 全農いばらき県本部・農業体験型レジャー施設 「ポケットファーム・どきどき」

私は、この施設については承知していなかったが、案内をお願いした先崎さんから、年間一〇〇万人が来場する「一見の価値ある施設」ということで、行く前にネットで調べ始めた。そうすると訪問する直前（十月十日頃）の「茨城県観光物産協会ホームページ」の

今週のアクセスランキング（茨城で行きたい注目スポット）で第二位となっていた。

先ずこの施設の概要であ



写真3 午前10時半過ぎに訪問したが、もうかなりの人が来ていた。手作りのPOPがすばらしい。



写真4 レストランの玄関

るが、建設は平成十一年にオープン（全額自己負担）しており、敷地面積は三・八haである。施設は、直売所棟（名称：ファーマーズポケット）に、直売所、精肉コーナー、手作りハム・ソーセージ工房、軽食コーナー、焼きたてパンコーナーとなっており、この売り上げは、一二億円である。契約農家は周辺農家生産者一〇〇戸であり、このほかに県本部のVF（野菜のパッキング施設）からの供給となっている。

また、レストラン（森の家庭料理レストラン）も経営しており、客席数は一一七席、年間売り上げは一・八億円である。こここのユニークなところは、ビュッフェスタイルで定番メニューがないところにある。当日の直売所に入荷する野菜等を見てメニューを決めている。

このほかに、フラワーポケット（花屋さん・テナント）、バーベキュー広場、小さな動物園、自家農園等多彩である。

次に全農茨城県本部柴田本部長にお話をお伺いしましたのでその概要を記します。

◇全農と合併する前の茨城経済連において、平成八年からこのような施設について検討をしてい

た。それは、消費者理解とか消費者との交流を図ることが必要との認識はあったものの、具体的行動として「商売としてはなく、食の発信等をどうやればいいのか」という議論がなされ、その結果としてこの施設を作ることとした。

◇二三年前には、施設全体で数千万円の赤字を出した。全農本所からいろいろな意見があり、赤字解消に努め現在は事業利益でトンとの状況である。食育教育として考えれば、収支トントンで良しと考えている。全農の広告宣伝費としてどの程度の効果があるかを試算したら一億円以上という試算結果ともなっている。

◇レストランについてであるが、最初の一年間はテナントを入れたが、失敗に終わった。その後現在の直営方式とした。ビュッフェスタイルであり、レストランの定番のメニューはない。旬の直売所の素材を利用して、その日その日のメニューを決めている。お客様の意見をよく聞いて満足してもらうために、厨房とフロアの間を毎日入れ替えており、店のスタッフ全員がシェフでありサービス係となる。

◇この場所は水戸市からも離れており良い場所ではない。ここに来るつもりで来ている人が多くリピーターが多い。その結果年間一〇〇万人の来場者となっている。

◇成功の秘訣といわれると、運営のノウハウはいくらでもまねすることが出来るが、肝心なことは「食・農・国産・健康」というもの

に思い入れを持った人間がどれだけいるか」と言うことでないか。◇来年秋には県内に二号店をオープンする予定である。基本的なコンセプトは変えないが、少し違った運営をしたい。

5. 終わりに

道内JA直売所の今後を考えると、単なる販売から、地域農業振興の役割、地域文化を守る活動、食農教育、学校給食との連携等地域になくてはなくなる拠点となっていくものと考えられ、今後ますます進化していく必要があるものと思います。

また、全農茨城県本部の施設は「自然・農業・食べ物」をテーマにした農業体験型レジャー施設であるが、その考え方・内容とも本当にすばらしいものと思います。食料基地北海道にこそこういう施設が必要ではなからうかと思いい調査を終えてきた。

ポケットファームどきどきの設立・運営に参画した鎌田定宗氏（現在・JA全農全国本部）が著した「めざせ！一流の直売所」（発行所・ベネット）が参考になります。

グリーンツーリズムin北海道

「地域活性化の旗手グリーンツーリズムが北海道にもたらすもの」

平成二十二年七月二日札幌市北農ビルにおいて、講演会「グリーンツーリズムin北海道―地域活性化の旗手グリーンツーリズムが北海道にもたらすもの」が開催されました。

千葉大学大学院大江靖雄氏の基調講演、中央農業総合研究センター飯坂正弘氏、北海道武蔵女子短期大学松木靖氏からの報告という内容でありました。その中から、今回大江靖雄氏の講演内容を掲載いたします。

挨拶

(社)北海道地域農業研究所 所長 黒 河 功

皆さんこんにちは。北海道地域農研の黒河でございます。本日はご案内のように、農村地域の観光地化と農業の現状と課題、および農業者と商工業者との連携による地域農業活性化の可能性を探るということをテーマにして、講演会・ご報告を行わせていただくことになっていきます。北海道というのは、食料・農業・農村基本計画と

いう三つのジャンルの中で、やはり農業が中心で、どうも最後の農村あるいは環境というのは取り組みが遅れてきた感も否めません。そこで今回、我々は食料基地と自負していますが、農業プラス農村・環境・観光ということを付加価値としてぜひ手に入れたいということで、遅まきながら勉強を始めているということでございます。今日は千葉大学の大江先生、中央農業総合研究センターの飯坂先生、我が北海道を代表しまして北海道武蔵女子短期大学の松木先生にお越しいただき、大江先生には基調講演、あとのおふた方にはご報告ということでお願いしております。

基調講演

わが国農村ツーリズムの現状と課題 — 国際比較の観点から —

千葉大学大学院 園芸学研究科 教授 大江 靖 雄

ご紹介いただきました、千葉からやってまいりました大江でございます。どうぞよろしくお願いたします。先ほど黒河所長の方からもご紹介いただきましたが、実は私は札幌駅裏の学校でお世話になりました、その後道庁に五年ほどお世話になりました。その後北農試の芽室の方で畑作の研究をやらせていただきました。その時、学生時代からいろいろな方にお世話になりました、北海道の畑作で学位をとらせていただいたのですけれども、黒河所長、その節は大変お世話になりました。また学生時代、道庁時代にご一緒させていただいた方、北農試時代にお世話になりました方々をはじめご臨席の方々にはあらためて御礼申し上げます。

1. グリーンツーリズムの意義

本日のタイトルは「我が国農村ツーリズムの現状と課題—国際比

較の観点から—」です。私がグリーンツーリズムの研究を始めたのは北海道を出てからです。北海道の十勝で畑作の大規模経営の問題を調査研究していましたが、その後広島の中国農業試験場に転勤になりました、そこで初めて「グリーンツーリズム」という言葉を知りました。向こうは規模が小さくて、一〇haも集れば一大産地になるというくらいのもので、農業生産のことよりも、むしろ農村問題の方にシフトした方がやはり地域社会の要請に答えられるのではないかと思います、グリーンツーリズムの振興のための課題を明らかにしたいと研究テーマとしたのが始まりです。それ以来変わらずこのテーマを追ってきたのですが、当初はグリーンツーリズムという言葉自体、日本では始まったばかりの頃で、当時、私の研究テーマがグリーンツーリズムの研究と同僚にいうと、フンツと鼻で笑われました。それも一人や二人ではなく、多くの人にそういう反応をされたということがありました。そうした時から考えると、

大江靖雄（おおえ やすお）氏



神奈川県川崎市出身
1980年 北海道大学大学院環境科学研究科修士課程修了 博士（農学）
北海道胆振支庁主事
1984年 北海道農務部主事
1985年 農林水産省北海道農業試験場研究員
1992年 農林水産省中国農業試験場地域計画研究室長
1996年 農林水産省中国農業試験場農村システム研究室長
1998年 千葉大学助教授（園芸学部）
2001年 千葉大学教授（園芸学部）
現 在 千葉大学大学院教授（園芸学研究科）

【大学内での主な活動】

食料資源経済学科長（2007－） 園芸経済学科長（2003－2006）

【主な社会活動】

千葉県グリーン・ブルーツーリズム担い手養成塾長（2004－）
松戸市食育推進会議会長（2008－）
中央酪農会議酪農教育ファーム推進委員（2006－）
国連食糧農業機関（FAO）プロジェクト評価委員（2006－2007）

【主な著書】

『農業と農村多角化の経済分析』 農林統計協会 2003
『持続的土地利用の経済分析』 農林統計協会 1993
Sustainable Tourism Ⅲ, WIT Press, UK 2008（共著）
『農業経営学術用語辞典』 農林統計協会 2007（共著）
『観光の社会心理学』 北大路書房 2006（共著）
『競争時代における観光からの地域づくり戦略』 同文館出版 2006（共著）
『観光の新たな潮流』 同文館出版 2003（共著）
『グリーン・ツーリズムとむらまち交流の新展開』 家の光協会 2002（共著）

だいぶ時代は変わってきたかなと思います。

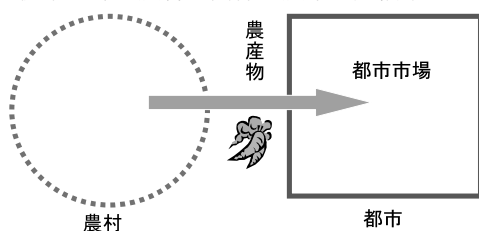
まず、これまでの私のささやかな調査研究の結果をお話しさせていただきます。グリーンツーリズムの意義は、既に多くの方がご存知だとは思いますが、共通認識を確認するという点から始めたいと思います。

確かにこの十五年、十六年の間に、日本のグリーンツーリズムは大きく成長して拡大もしてきましたが、いまだ非常に多くの課題を抱えていると私は思っています。その課題を克服するにはかなり色々なことが必要だと思えます。まず日本のグリーンツーリズムはどの辺にあるのかをお話させていただきますと思います。その場合に比較研究をやっていますイタリアの場合はアグリツーリズムといいますが、これとの比較をして、違いとそこから私たちが何を学べるのかという話をしたと思います。それから最後に、私は今千葉を拠点としていますので、千葉でどのようなグリーンツーリズムの動きがあるのかをお話させていただいて、そこでの現状と課題、最後に今後の方向性を示せればと考えています。私は最近「農村ツーリズム」という言葉も使っているのですが、これはグリーンツーリズムと変わりはありません。ただ国際的に言いますと、「ルールツーリズム」という言い方のほうが一般的ですので、それに倣って農村ツーリズムという言葉も使っています。

◇ 従来の都市農村の関係：業生産活動のみ

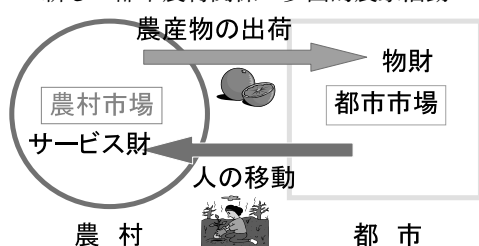
早速報告に入ります。これは単純な関係図です。都市と農村の関係を示す出発点としてわかりやすいと思っていますので、私はこれをよく使っています。従来の都市と農村の関係は、農産物を田舎で作って都市で消費をするという、左から右へ行く矢印でした。マーケットは都会だけにあることです。この場合には農産物が農家の生産物です。しかし、グリーンツーリズムが入ってくると、もう一つ矢印ができてくる。これは先ほどの矢印とは向きが逆になっています。これは、農村ツーリズムという農村に新しいマーケット

従来の都市農村の関係：農業生産活動のみ



* 農家生産物の一つ：農家生産物 = 農産物

新しい都市農村関係：多面的農家活動



* 2種類の農家生産物：
農産物 + 農村ツーリズム

ができてくる点に違いがあるためです。したがって、グリーンツーリズムが入ること、今までの農産物を食料として農村から都市へ運んでいた場合の都市のマーケットと、農村に都市から人が来るという農村のマーケットがグリーンツーリズムとして成立するため、双方向の矢印が成立して考えると考えられます。

2. わが国グリーンツーリズムの現段階

◇ 新しい都市農村関係：多面的農家活動

グリーンツーリズムの場合には、ご承知の通り「物」ではありません。これは「サービス」という事になります。物とサービスの一番の違いは何かというと、目に見えないということです。目に見えないということは、その時その場所に行かなければ体験できないということなのです。例えば田植え体験を例に挙げますと、田植えの時期に田舎に行かなければ体験できない。従ってそれをエンジョイしようと思ったら田舎に人が行く必要があります。矢印が右から左へ向かうということです。グリーンツーリズムを一つの新しい生産物と考えることで、こういう二つのマーケットが最初に出来るのだろーうと思います。ただこの下（左向き）の矢印というのは、上（右向き）の矢印に比べたら、今のところまだ小さく細いものです。で

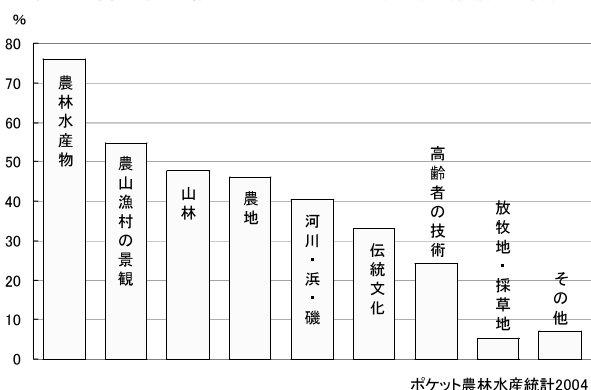
はその市場規模はどのくらいあるのかというのは、私が関わったことがありますが、後でその点につきましては触れさせていただきます。

次のグラフはグリーンツーリズムの可能性を示す単純な表ですが、私はこのグラフが結構好きです。ポケット農林水産統計に載っているグラフです。

都市農村交流で活用している地域資源というものは色々なものがあるということがわかると思います。農業の生産のみの場合には、

関係する地域資源は農地と農林水産物の二つのみですが、交流的な活動になると、景観や高齢者の技能や伝統文化が活用できることがあります。つまり、交流的な活動を行うと、資源の活用の領域が非常に広がってくるというのが、ここからよく分かると思います。それが交流活動の一つの意義です。

都市農村交流に活用している地域資源（複数回答）



◇ グリーンツーリズムの市場規模

次には現状でグリーンツーリズムが一体どのくらいのマーケットの規模になっているか、皆さん関心があると思います。私も関心がありました。農水省の方でも関心がありまして、データとしてはやや古いのですが、二〇〇二年と二〇〇三年に、都市農山漁村交流活性化機構に推計作業の依頼があり、私もそのメンバーに加えていただきました。その時に推計したものです。

この推計作業では、今までにそういう推計作業が日本で試みられていないということで、色々と議論をしました。推計の仕方、データの集め方、いろいろな議論をかなり繰り返し行なったのですが、最終的に都道府県にアンケート調査をお願いしてデータを返して貰い、そこから推計しようということになりました。

供給サイドから市場規模を推計するチームと、需要サイドつまり消費額からアプローチをしてみようという二つのチームで作業を進めました。

供給サイドからの接近

（産直施設、体験施設、民宿、直売所、市民農園、観光農園、ネット産直）
売上高の推計結果の比較

項目	前データの 平均算術推計	異常値を 除外した 平均算術推計	全データの 回帰分析
平成13年度	5271億円	—	—
平成14年度	5,984億円 (100)	4,501億円 (75)	4,019億円 (67)

資料）都市農山漁村交流活性化機構（2002、2003）

私は供給サイドのチームに入りました。私は統計分析がメインの仕事ですので、統計的に回帰分析で推計しました。全国から集めたデータを用いて推計した売上額、つまり直接的な効果ですが、その推計額にかなりバラつきがあります。これは、平均値を出してそれを延ばしていったり、異常値を取り除いたり、また回帰分析を行っていることなど推計の仕方による違いです。差はありますが、大体五千億円前後ではないかという感じになりました。これは本当に初めての試みですから、大体のところがつかめれば良いのではないかと思います。つまり、売上額で言うところ、五千億円くらいではないかという、本当にザックリとしたものですが、大体感じはつかめたかなというところです。

需要サイドのチームが推計作業については、JTBの研究所の方からメンバーに入っていたで行いました。こちらでは消費額の方からアプローチをして、幾つか推計を行ってみたのですが、四捨五入すると大体九千億円前後で、ザックリ言うところ大体一兆円くらいにはなっているのではないかという感じになりました。

大雑把に言いますと、先ほどの供給サイドの推計が大体五千億、需要サイドの推計が大体一兆円くらいです。その差は何かというと、地域への波及効果ということが考えられます。ここでは産業連関分析のように厳密な分析ではないので、かなりザックリしたのですが、大体二倍くらいの波及効果になるだろうということが推測され

ます。以上から、波及効果も含めて、大体一兆円くらいにはなっているのではないかというのが、私たちの大雑把な結論です。

農業生産額は長い間一〇兆円産業と言われてきましたが、今は九兆円を切っている寂しい状況です。仮に一〇兆円としますと、グリーンツーリズムの市場規模は大体その十分の一くらいにはなるかなと思います。その意味ではニッチなマーケットといって良いのではないかと思います。

ここでのポイントは、やはりその額が厳密にどうかということよりも、農業生産の方は停滞気味だと思いますので、グリーンツーリズムの方が伸びとしては高いということで、今後の成長が見込めると言う点で、伸びがあるということが重要だと思います。これが一点。もう一点は、波及効果が二倍あるというのは、かなり大きいと思います。国土交通省が観光産業の産業連関分析を行っています。かなり雑な分析ですので、色々な議論がありますが、観光業の地域への波及効果、国民経済への波及効果、この分析は国全体を対象としていますので、それが大体、二・四と言われています。

それよりもグリーンツーリズムの波及効果は小さくなるのは当然です。というのは、ローカルな経済ですから波及効果が途中で途切れます。田舎に行けばいくほど、産業の網の目が欠けていて繋がっていませんので、どうしても波及効果が小さくなりますが、それでも二倍はある。私どもの研究室でも産業連関分析をしたことがあり

ます。そうすると一・八〜二・〇くらいになりましたので、先ほどの推計結果とそれほどはずれてはいないという感じですね。

これに対して農業の生産だけの産業連関効果ですと、一倍から一・二、一・三くらいです。少なくとも従来は農業生産だけを行っていたエコノミーに比べると、やはりグリーンツーリズムの波及効果はより大きいと言えるのではないかと思います。

まとめますと、グリーンツーリズムの市場規模は、農業生産よりも伸び率が高く、波及効果も大きい。この二点がグリーンツーリズムの市場規模に関する特徴です。

◇ 規制緩和のメリット・デメリット

次に、最近規制緩和が議論されてきたことについて触れておきます。農家民宿についても規制緩和をしろと、グリーンツーリズムの研究の先駆者である亡くなった山崎光博さんを始め、私たちも言うてきました。確かに、規制緩和が進んだと思うのですが、私はデメリットも最近では出てきているのではないかと危惧しているところがあります。メリットは確かに安心院方式のような例があります。お客さんを泊めると普通は宿泊料を取ります。それがツーリズムの形なのですが、安心院の場合には、宿泊料として取る訳ではなくて、民泊への体験料という形で取って、宿泊料も一緒に込みでとってしまふ。宿泊業の免許がなくても出来るようにと、いろいろな策を弄し

て工夫をしたわけです。一種の規制緩和ですね。そういうかたちでやっていると、確かに裾野は広がった。農水省が言っているように規制緩和によって農家民宿を始めた人も確かに二〇〇件からさらに五〇〇件くらいは増加したと思います。増えたことは事実で、新規参入も容易になったと思いますが、ただ私が心配しているのはその後なのです。

ヨーロッパの例を見ますと、消費者のクオリティ志向は初心者レベルから更に、どんどん高まっています。そうすると経営者側もそれにキャッチアップしていけないと脱落していくということになります。つまり、問題と感ずるのは、その規制緩和で参入して、そのままの段階で留まってしまうケースもあることです。どうも質的な向上への配慮が十分出ていない部分がある。こういう規制緩和で始めたところは、北海道もあると思いますが千葉も修学旅行の学生達を引きこむのに大変熱心です。千葉にはデイズニールランドがありますので、デイズニールランドのたなばた効果といえますかコバンザメ戦略で、デイズニールランドへ来たらもう一泊ついでに農業体験をやってみたらという組み合わせをしています。

確かに学生のような大人数の団体で来てどんどん泊まらせるのは良いのですが、果たして、社会人のような一般の旅行者に対して満足できるサービスが提供出来るのかという点が不安なところですね。古いタイプの民宿で起きていた様な、やがて客離れが起きるのは

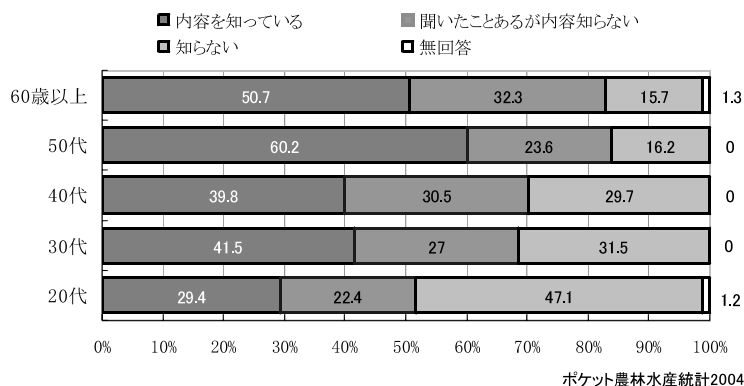
ないかという危惧を持っています。この点については規制緩和をす
るときに十分考えていく必要があると思っています。

◇ グリーンツーリズムの認知度

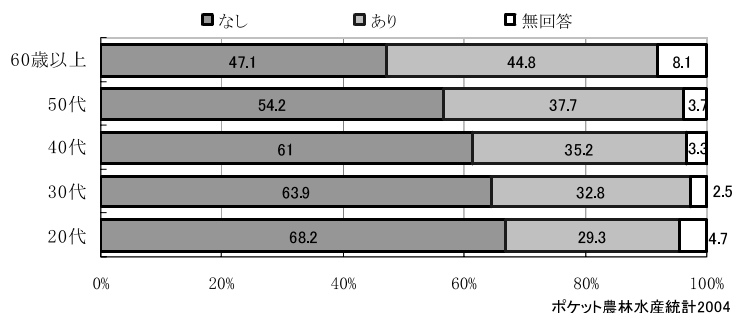
グリーンツーリズムの課題の方に話が進んでいますけれども、以下の点も一つの課題です。つまり、世代間でグリーンツーリズムの認知度で大きな差があるということです。

図を見ていただきたいのですが、年代が高くなればなるほど、認知度も高くなります。若い人は三割に満たない人しか認知していません。二〇〇四年の統計ですが、実は農水省は新しい統計を公表して

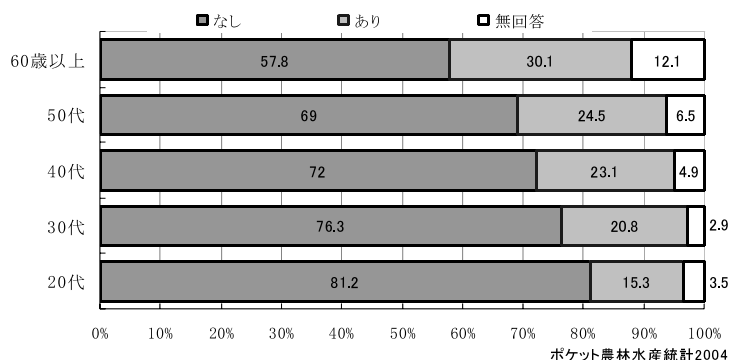
グリーンツーリズムの認知度



過去1年間のG T体験の有無（日帰り）



過去1年間のG T体験の有無（宿泊）



いないので、追跡調査をやってほしいと思いますが、いずれにしてもそれほど状況は変わっていないと思います。つまり、世代間のギャップがあるというのが、今のグリーンツーリズムの現状だと思います。それは単に認知度だけではなくて、実際にグリーンツーリ

ズムを体験したことがあるかどうかということに関しても差が出ています。薄い灰色の部分が「あり」、濃い灰色の部分は「なし」ですけれど、世代が高くなるほど「あり」が高いのに対して、二〇歳代ではその割合は二割〜三割といったところです。

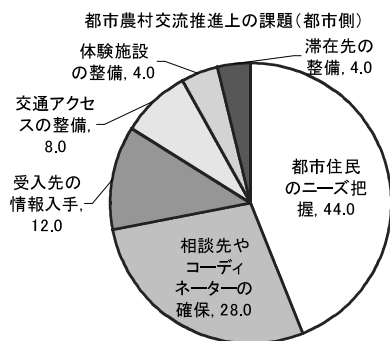
日帰り「体験の有無」より、宿泊でみると更に世代間の差は顕著になります。ということで、若い世代はほとんど体験していないということです。これは考えてみると当然といえば当然で、若い人達は楽しい遊びがたくさんありますので、わざわざ田舎に行く必要がないからではないかと思えます。ただやはり彼らもいつかは三〇歳代になり、四〇歳代になっていくわけでして、その辺のところの需要者の開拓という点では課題になるだろうと思えます。ということ

で世代間のギャップがあるというのが一点です。
次に都市と農村の間で、認知のギャップがあるということをお話します。

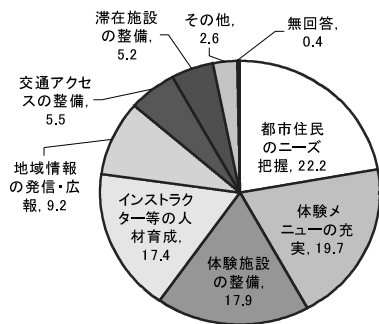
都市農山村交流推進上の課題

「交流推進上の課題」では、都市と農村に同じ課題を聞いています（円グラフ）。ここで「都市住民のニーズの把握」が都市側で四四％、農村側で二三％となっています。要するに、都会の人の投げたボールはキャッチして欲しいというのが都会の人の希望だと思います。これはもうハードというよ

都市農村交流推進上の課題（都市側）



都市農村交流推進上の課題（農山村側）



資料：上下図ともポケット農林水産統計2004

りソフトウェアの問題です。都市側が求めているのは、ハードよりもソフトだということが分かります。交通のアクセスの整備は八％、施設の整備は四％で、ほとんどがソフトウェアの話です。これに対して農村側はどうでしょう。

農村側が感じている課題というのは、農村側もニーズを把握しなくてはいけないとか、メニューの確立を言っていますが、体験の施設の方に目がいく傾向があり、ハード中心のメンタリティがまだ抜けていないというところがあるのではないかと考えられます。ですからニーズをしっかり受け取れるようなソフト面の整備はまだ十分分ではないかと思えます。

都市と農村との認知度のギャップがある、そこも大事な点だと思

います。最後の横棒グラフは、グリーンツーリズムに関する要望事項です。これは世代間ではそれほど大きな差はないのですが、いずれにしてもガイドブックなど情報提供面の要望が多い。価格面では三〇歳代で要望が多く、これはちびっ子がいりということがあると思います。あとはやはり、ソフト面での情報の問題に関するものが大変多くなっています。このことから、きちんと情報を提供すること、情報ソフト面の整備が大変大事ということが分かります。

◇ 小 括

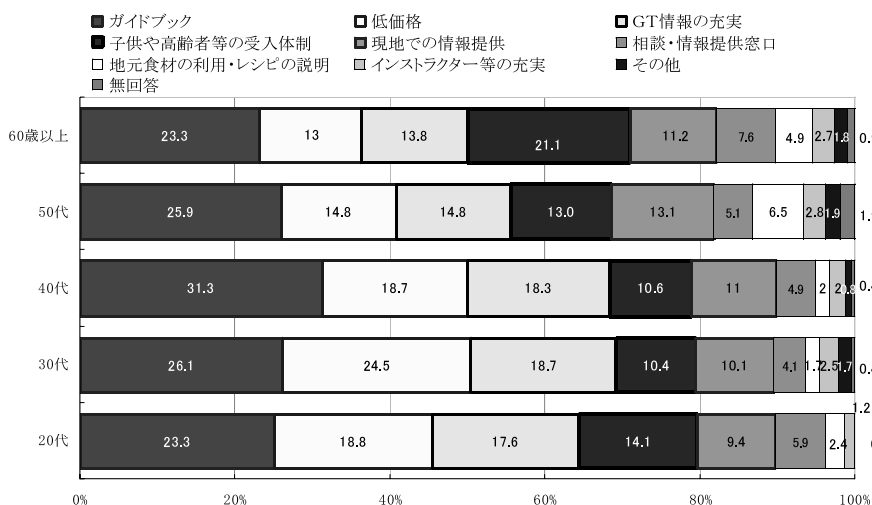
次に進む前に小括させていただくと、若年層世代への浸透が課題である。これに対しては、学童体験とか将来への投資だと考えて、大きくなってやがて子連れになったときに家族と戻って来てくれるような仕組みを作ることにも有効といえます。実際に飯田市のように既に実施しているところもありますが、インター・シップやワーキングホリデーなどを入れて若い人を呼び込んでいく。刷り込みと言いますか、そういうことも必要かなと思います。

まとめますと、需要と供給のミスマッチが存在しているという点について、これは活動が進んでいくと段々解消していくこともありますが、やはりミスマッチがあるということを認識して対応していくことが大事だと思います。

では、現状の日本のグリーンツーリズムはどういう段階にあるの

かといえますと、まず古いタイプの農村ツーリズムの段階と考えています。例えば従来からある冬場のスキー民宿などで、こちらは経

グリーンツーリズムに関する要望事項



営者能力もそれほど必要もないしサービスも低くて良いので、クオリティも高くない、値段も安い、いわゆるダウンマーケット、安かろう悪かろうというマーケットです。これに対して、新しいタイプの農村ツーリズムはアップ・マーケットでクオリティも高く値段もそれ相応に貰うというものです。ですから営者能力も必要なのですが、私はまだ日本は両者の移行期にあると思います。中間の矢印のあたりをうろろしている段階ではないかというのが私の認識です。

新旧農村ツーリズム対比

区 分	旧農村ツーリズム	新農村ツーリズム
供給サイドの特徴	副業的	専門的
	遊休労働・施設利用	多面的機能の活用
	サービス水準低い 営者能力高くない	サービス水準高い 営者能力高い
需給サイドの特徴	派生的 ニーズ水準低い	本格的 ニーズ水準高い
市場の特徴	ダウン・マーケット	アップ・マーケット
例	従来のスキー客	グリーンツーリズム

3. イタリア・アグリツーリズムとの比較から

日本の場合とこれからお話しするイタリアのグリーンツーリズムに相当するアグリツーリズムの場合を比べて見ますと、こういう違いがあると思います。日本の場合には、今申し上げたように完全に

移行しきっていない部分があります。その移行は緩慢です。なかなか新しいものに移り変わっていきません。規制緩和で確かに新しいタイプのツーリズムが誕生していますが、それもまだまだ量的な拡大が始まったという段階で、完全に切り変わったという段階ではありません。

これに対してイタリアですと、古いタイプの農村ツーリズムもありました。イタリア北部のアルプス地帯は旧南チロルと呼ばれた山岳地帯ですのでスキー民宿がたくさんあったのですが、イタリアの場合には急速に新しいタイプに置き換わっています。そこが大きな違いです。スムーズな移行により、イタリアの場合には量的な展開の時代は終わったといわれています。今は質的な展開をどういうふうに図っていくかという段階に来ているといわれています。この違いを探ってみたいと思います。

違いの前に、イタリアの場合には共通点もちろんあります。小規模農家が多いということで、いわゆる小農国家です。ただイタリアの場合には農地改革がなかったもので、規模間の格差があります。共通点は、アグリツーリズムの歴史が比較的浅いということです。イタリアのアグリツーリズムは一九八五年に国の法律が出来てそこからスタートしました。日本の場合は一九九三年なので、多少お兄ちゃんクラスかなというくらいです。ちょっと先を走っているという感じです。

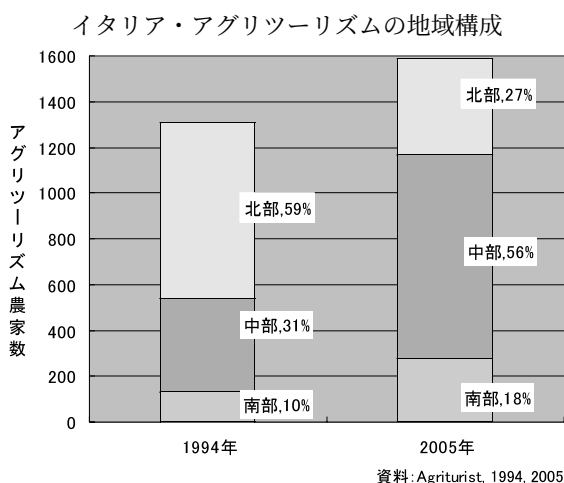
違いはどこにあるかというと、まず宿泊需要で違いが大きい。外国人客がかなりのシェアを占めていて、それがアグリツーリズムを支える重要な要因になっています。非常に強い文化的なアイデンティティを経営者自身が持っている。それからこれはイタリアの伝統ですが、企業的な家族経営としてアグリツーリズムが行なわれている。アグリツーリズムを支援する組織も、かなり経済的にも自立した組織として活動している。これも日本とだいぶ違うところです。地域的な変遷が非常にドラスティックにあった。それについて幾つか簡単に見ていきたいと思います。

◆ 需要面の特徴比較：制度的制約

グリーンツーリズムのマーケットは通常は日帰り客と宿泊客があります。日本のマーケットはこの宿泊客のシェアが小さい。日帰りで移動しなければいけないというのは皆さんご存知だと思います。それはなぜかという長期休暇制度が成立していないからです。私も含めてですが、歯医者へ行くのに一、二時間の休暇を取ったり、人間ドックへ行くのに取る。そういう情けない休暇の取り方しか出来ないというのが日本の現状です。それで年休を腐らせてしまします。何が違うかというと、ヨーロッパの場合には長期休暇制度では、雇用者が従業員に休みをきちんと全部使わせないと罰せられるのです。これは法的な義務だということです。労働者の権利だけではなくて、雇用者の義務でもあるのです。ここが違います。ILO 一三

二号条約といって、日本政府にILO（国連の国際労働機関）が勧告をしました。長期休暇制度をきちんと実施しろということです。歴代首相小泉さん、安倍さん、麻生さんも福田さんも全然やる気がなかった。まして不況なのでやる気はないと思います。そのおかげで内需が拡大しない。要するにマーケットが小さいままで留まっているというのが日本の大きな制約です。このため日帰りに対応しなければならぬという大きな制約ですが、私たちはそこからスタートするしかないのです。しかしグリーン

ツーリズムが出来ないとは思いますが、日本型のグリーンツーリズムとは何なのか、そこからスタートすべきだと思います。



ということ。この棒グラフは、アグリツーリストという一番大きなアグリツーリズムの組織のメンバーの地域分布です。これは古いタイプの農村ツーリズムの候補にあったのですが、私たちが研究を始めてから十年以上でこういうふうに変りました。今は中部がアグリツーリズムの中心になっています。ということで、かなり地域的に変わってきた。全体としても伸びてきているというのがイタリアの状態です。

次にイタリアの場合、一般の観光需要全体の中でアグリツーリズムがどの程度のシェアを占めているかを見えます。残念ながら日本ではこういうデータがないので、イタリアの場合を議論するしかありません。ホテル、ホテル以外の宿泊施設、例えばキャンプ場とかアパートメント、アグリツーリズムも含めてですが、全体を見てみますと、ホテルが宿泊需要全体の三分の二を占めています。アグリツーリズムはわずか一・七%を占めているに過ぎません。二%に達していないのです。つまり、イタリアにおいても本当にマイナーなマーケットであることは事実です。ただ伸びは大きくて、三・六倍になっています。これは一九九七年と二〇〇六年を比較したものです。他の宿泊需要と比べて伸びは一番大きい。市場規模は小さいながらも非常に急速に伸びていると言えます。

平均滞在日数は、やはり貸しアパートメントが安いので四日くらいです。ホテルよりも少し長いくらいです。滞在日数は総じて短期

化しています。つまり、マーケット自体はまだそれほど大きくはありませんが、成長は続けています。

次の大事な点は、インバウンド、つまり外国人客の重要性が高いということです。二つめの表はイタリア人客のシェアです。それに

イタリア国内客の宿泊需要

区 分	ホテル			非ホテル			
	4～5 星	3 星	ホテル 計	キャンプ場	貸部屋・ アパートメント	アグリ ツーリズム	非ホテル 計
延滞滞在日数 (2006) 万人	3,929	8,123	14,178	3,645	1,852	3,610	6,935
上記施設別 シェア (%)	18.6	38.5	67.2	17.3	8.8	1.7	32.8
上記06年/ 97年比率	1.8	1.3	1.2	1.1	2.2	3.6	1.3
平均滞在 日数/人	2.7	3.6	3.3	8.4	9.2	3.9	7.5
上記06年/ 97年比率	1.1	1.0	0.9	0.9	0.8	0.8	0.8

資料：Annuario Statistico Italiano (ISTAT) 1998, 2007

イタリア国内客滞在人数シェア（宿泊施設別）

単位：%

年 次	ホテル 4 星以上	ホテル 3 星	ホテル 2 星以下	ホテル 計	—
1997	44.2	61.7	67.0	58.9	—
2006	46.2	61.3	62.0	56.3	—
06/97比	1.04	0.99	0.93	0.96	—
年 次	キャンプ場	貸部屋・ アパートメント	アグリツ ーリズム	非ホテル 計	総合計
1997	59.9	55.0	44.9	61.0	59.5
2006	57.9	56.6	50.1	58.7	57.0
06/97比	0.97	1.03	1.12	0.96	0.96

資料：Annuario Statistico Italiano (ISTAT) 1998, 2007

よりますと、一九九七年では四五%、二〇〇六年では五〇%以上がっています。一〇〇からこれを引くと外国人客の割合になり大体五割です。イタリア人客の割合が高くなっていますが、相対的に言って約半分、国内客と外国人客が半分半分です。シェアしている。その二つがイタリアのアグリツーリズムのマーケットを構成しているということが分かります。

◇ 文化的アイデンティティの意義

・伝統十革新性Ⅱアグリツーリズム

次に文化的なアイデンティティということですが、伝統と革新性が組み合わさったものがイタリアのアグリツーリズムだというふうには私は思っております。これはイタリア全体の国民性でもあると思いますが、自らのアイデンティティを伝統に求めるという特性があると思います。イタリアには古いものがたくさんあるので、その中から地域資源を再認識して行くことです。伝統的な食文化、それから農産加工品を活用して、アグリツーリズムの生産品に変えていく、利用していくということが行われている。例えば伝統的な食文化を提供するレストランというのが、イタリアでかなり行われていまして、これによって季節性を緩和出来る。例えば冬は宿泊客は来ないのですが、レストランで日帰り客を取って農閑期に一定収入を得るといこともなされています。伝統的な地域産品の認証制

度、原産地呼称制度があるのは、皆さんがご承知の通りだと思いますが、イタリアはこの点では非常に積極的です。例えばDOCワインの分布ですが、北部でかなりワインのDOC、DOCGという呼称で、要するに原料と製法が地域限定で、EUから認証を得ているものがあります。

EUの中で原産地呼称制度をとっている件数の割合をみますと、フランスに並んでイタリアがトップにあります。大体原産地呼称に熱心な国というのは、地中海諸国の国に多いのです。

というのは、共通農業政策のメインストリームから自分達は外れているという意

DOC ワインの地域分布

地 域	DOCG	DOC	IGT
北 部	15	124	41
中 部	9	86	26
南 部	4	95	53
計	28	305	120

資料：L'agricoltura italiana Conta, 2004 (INEA)

原産地呼称産品 PDO/PGI の認定数

国	件数	地域別内訳	件数	種類	件数
フランス	136	北 部	66	チーズ	31
イタリア	136	中 部	24	果実・野菜	41
ポルトガル	105	南 部	52	オリーブオイル	30
ギリシャ	83	計	136	食肉加工品	26
スペイン	76	—	—	その他	8
ドイツ	67	—	—	計	136
英国	28	—	—	—	—
オーストリア	12	—	—	—	—
オランダ	6	—	—	—	—

資料：も L'agricoltura italiana Conta, 2004 (INEA)

識があつて、やはり何かで取り返したいという意識があります。原産地呼称制度で、自分たちの領域を確保したいということです。これはワインから始まったのですが、他の農畜産品にも広がって、このようにたくさん品の品目の認証を得て、それでアグリツーリズムの差別化などを行なうということです。

◇◇ 企業の家族経営の農村版Ⅱアグリツーリズム

企業のな家族経営という点に関しては、アグリツーリズムは企業のな家族経営の農村版だと私たちは考えています。企業のな家族経営がイタリアの文化的な伝統なのです。つまり大企業が育たない、育ちにくいのがイタリアの風土です。社会における相互不信が根強いので、家族だとか親しい友人の中のネットワークで仕事をしていくという社会です。そして、その中で革新的な活動が行われるということです。アグリツーリズムもそうした伝統を踏まえていると思います。

ということで、伝統の継承・発展・差別化ということが、アグリツーリズムの魅力を作り出しているということです。イタリアにおける政策的な問題はどのようなのですか？とよく聞かれますけれども、私はあまりそれに関してはお答えできるものがありません。というのは、政策は作るのですが、非常に効率が悪いので、あまり信頼性がないのです。イタリアで私たちが一番学べるのはそこではなく、

経営活動の活発さ、その逞しさにありますので、それがイタリアのアグリツーリズムの魅力をもたらしていると思います。

特徴的な点は、特に中部で顕著ですが、U・イターナー者がアグリツーリズムを始めということが結構行われています。それがまたアグリツーリズム活動を活性化する要因になっていると思います。

◇◇ 自立的な農村ツーリズム組織

最後ですが、自立的な農村ツーリズム組織です。実はイタリアは、社会が何かにつけて党派性で分断されている国です。保守系・中道系・左翼系ということで、放送局も労働組合も農業団体も全部そういうふうに分けられて来た社会なのです。それぞれに世界観があるわけで、ここでもそういう風に分かれています。政府がそれを統合した組織を作っていますが、それは実質的にはほとんど機能していません。それぞれ独自に宣伝活動などを行っています。支援活動も独自の調査活動を行ったり、Webでもリザーベーションができるようなシステムを作っています。これは基本的には農業団体系です。農業団体が資金援助をしているとあって、経済的な自立性という意味では、政府に依存していないところがかなり多いと思います。

日本の場合、グリーンツーリズム組織は、政府のコントロールが強すぎると思います。要するに補助金に依存しすぎているところがあると言う印象を受けます。経済的な自立性が弱い団体がそれを

進めていくと、どうもお上の方ばかり向いてしまつて、本来求められている機能を果たすという点で、物足りないなと思います。

さて、イタリアのアグリツーリズムの地域的な分布は以下のとおりです。北部山岳地帯では古いタイプのスキー民宿があったのですが、ここは規模が小さくて、営農の条件も山岳地帯なので、年々アグリツーリズム農家数が減っている。変わって中心として増えているのが、中部のトスカナ州・ウンブリア州で、今アグリツーリズムの成長センターと言われているところです。新規参入の割合が高くて、私たちが調査した段階では、四割近くが新規参入ということとで伸び率も非常に高いです。南部はポテンシャルはありますが、一般の観光業者の反対などがあってあまり進んでいなかったのですが、今は伸びてきています。



イタリア・アグリツーリズムの課題

今後の日本の方向性を見ていく上での参考になるので、イタリアでどういう展開があるのについてみますと、まず社会的なマイノリティへの対応、例えばバリアフリーなどやベジタリアンへの対応、そういった対応が新しいマーケット、ニーズの掘り起こしということとも兼ねて行われています。これは注目すべき点ですが、日本の場合には、体験と結びつけてアグリツーリズムを進行しようとしてきたので、それがやや足かせになってきた部分があります。ところが

今イタリアも農業体験サービスのシステムを作ろうとしています。

実際にやっているところもあります。州にもよりますがフットリア・デダッティカつまり教育農場という制度を設けて、スタートさせています。それとアグリツーリズムの宿泊を組み合わせて子供たちを泊めて、サービスを体験してもらおうという制度を少しずつですが進めています。政府の関係者も量の展開は終わり、これからはクオリティの時代だと言っております。クオリティをどうやって高めていくかという段階になっていて、クオリティの格付けの問題も大きな話題になっています。

あとはアグリツーリズムのみではなくて、例えば有機農業との組み合わせもみられるようになりました。EUの中でイタリアの有機農業は三割のシェアを占めています。非常に有機農業が進んでいる国です。しかし、有機農業にもいろいろ問題があって、不法移民を使って搾取して有機農業をやっているという批判が北欧諸国からあつたりなどして、有機農業がすべて万々歳というわけではありません。いずれにしても有機農業とアグリツーリズムを組み合わせて、健全な環境保全型に展開していこうという試みをしているところもあります。

このように、かなり多様な形で展開してきて、質的なグレードアップを計ろうとしているのがイタリアの段階ですが、ただ心配な点もあります。非常に競争が激しくなってきた施設型への傾斜が急

速に進んできています。私が今分析をしているところですが、これは中部で顕著に現れていまして、例えばプールがないとお客さんが来ないといった状況です。伝統的にイタリアの農家でプールなど持っている農家はほとんどいないのですけれども、アグリツーリズムを始めたことで作らざるを得ない。プールを持つということは浄化設備もしっかりしなければならいし、検査もうるさいし、投資費用がかなりかかりますので、農家にとって大変な負担になります。このことは、資金調達能力の差によって、アグリツーリズムを参入し開始出来るかどうかというふうにかけられる状況にもなっていることを意味しており、大きな参入障壁になっています。もはやアグリツーリズムは小農対策ではないと関係者は言っているという段階になっています。これは当初の主旨からすると余り好ましい事ではありません。



イタリア・アグリツーリズムから学ぶ

先ほど申しましたように、いろいろな団体が政治的な党派主義で分かれているということもあり、その統合化を行政がやろうとしているのですが、行政側もお金がないのでなかなか統合化していません。それに加えて、実際に行政自体も非常に非効率です。日本では考えられないくらい、とんでもないくらい非効率です。三倍は日本の役所の方が能力が高いのではないかというくらい効率が悪い。あ

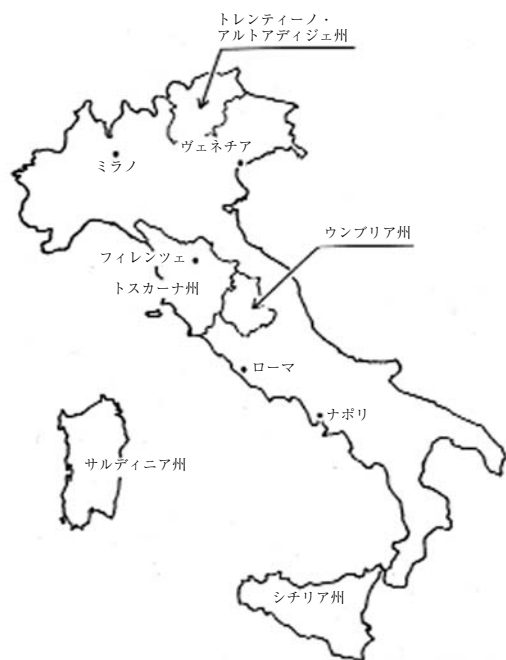
ら捜しをしてもしょうがありませんので、私たちも学べる点は、外国人と国内客、二つのマーケットがイタリアのアグリツーリズムの成長を支えているということです。従って、インバウンドつまり外国人客の重要性も、日本でも今後は大いに意識していく必要があると考えます。それから、伝統文化を踏まえながらも新たな農村サービスを提供していくという点で、非常に革新性を持っているという逞しさがあります。イタリアのアグリツーリズムの逞しさは私たちにとってもいろいろな示唆となる点があると思います。

都市部の失業率の上昇によって、U・Iターン者がアグリツーリズムを農村での就業の機会・チャンスとしてとらえている点も述べました。このように、農村ツーリズムを新規就農のメニューの一つとして加えるのも良いのではないかと思います。以上が私たちの学べる点だと考えます。

最後に地図に示す北部、中部、南部の三地点のアグリツーリズム農家の写真を見ていただきたいのですが、一番最初は、北部の古いタイプの農村ツーリズムが展開したところです。中部は、私が定点観測していますウンブリアです。それから南部はシチリア、この三つが出てきます。北部の農家はアルトアディジェという、ドイツ語圏いわゆる昔ハプスブルグ家がオーストリア帝国で支配していた地域に位置しています。それが第一次大戦でイタリアが分捕ったので、イタリア領になりました。山が迫っているブドウ農家です。ここで

はブドウやモモなどを作っています。写真の男性は息子で、彼はドイツ語を話します。イタリア語も話しますが、ドイツ系です。規模が3haくらいの小さな果樹農家です。次が南のシチリア島ですが、この方は新規参入者です。離農した跡地で、行ったのは冬場でしたが、レストランをやっている非常に賑わっていました。土日は客が多く大変だということで、レストランが繁盛しているおかげで雇用の機会も生れているということです。彼は有機農業へ転換途中ということで、有機農業とアグリツーリズムを組み合わせています。

最後は、私が定点観測をしています中部のウンブリア州です。この



シチリア州



トレンティーノ・アルトアディ州



ウンブリア州



方も新規参入者です。ホテルの従業員だったのですが、有機農業をやりたいということで参入しました。ただ農業をやるには土地が足りないなので、アグリツーリズムを始めたのですが、アグリツーリズムが非常に当たりまして、今やこの方はモデル農家です。息子さんも就農して親子二代でアグリツーリズムを経営しています。このほか自家製のワイン・ハチミツ・オリブ・生ハムなどを販売して収入にしています。

4. 千葉からの動き

：千葉型NPOネットワーク

◇ 農村ツーリズムにおけるNPOの役割

残り最後のところで千葉からの動きを報告させていただきます。

千葉でもグリーンツーリズムで有名なところがあります。全国に紹介できる千葉の一番のポイントは、例えば鴨川という房総の南にある鴨川市の大山の千枚田です。これは首都圏から一番近い棚田と言われているので、非常に賑わっていて、いろいろなところでメディアにリポートされ、NPOが運営に当たっています。私は、グリーンツーリズムにおけるNPOの役割は重要なものがあるのではないかと考えています。もちろん北海道でもいろいろなNPOの方

が活躍されていると思いますが、従来NPOに関しては不信感とその裏の期待感が裏表であった状態があったと思います。そういう意味ではどっちつかずというような不安定な状態が続いてきているのではないかと思います。少しずつ認知も上がってきました。

またNPO自体も人材、資金面で非常に大きな制約を抱えているのはご承知のとおりです。ただそういうNPOがグリーンツーリズムの振興にとってどういう役割を果たせるのかという点については、必ずしも十分な検討は行われていません。私はNPOの役割は、グリーンツーリズムの面的な広がりを作っていく、ネットワークを作っていくという点では非常に重要な役割を果たしているのではないかと、千葉の動きを見ていて思います。それをご紹介させていただきますと思います。

連携するNPO、これを私たちは千葉型NPOのネットワーク化といっています。その中心にあるのが千葉自然学校というところ。す。「千葉自然学校」をご存知の方はいらっしゃいますか？いますね。六年前の平成十五年に設立されました。これは普及員をやっていた遠藤さんという、今は事務局長をやっている方ですが、その方をはじめ、何人かの方々が中心になって作った団体です。今は職員が三名になり拡大しています。

特徴はどんなところにあるかといいますと、従来の自然学校というのは他の県にあるのですが、垂直的な関係がありました。しか

し、千葉の自然学校は、垂直的な関係というよりも水平的な関係で結ばれていることが特徴です。つまり、NPO同士・企業・個人・団体、これは農家の団体も市民の団体もありますが、それぞれの団体というのは、点的に地域に存在して、独立しているとか、孤立化してやっているわけですが、それを横に連携・統合化して、ネットワーク化して面にしていくという役割を、千葉自然学校は果しています。そういう意味では、地域の統合主体としての機能を有しているNPOと言って良いのではないかと思います。いわゆる統合型NPOというものが登場して来ている。そういう段階にあるのではないかなと思います。

図を描いてみました。水平には描きづらいので、垂直な感じになっていますが、今はメンバーが段々と伸びていまして、五三団体、個人はネットワーク会員という制度になっています。いろいろな会員がいます。たとえばグリーンツーリズムを実施している農家もありますし、農家グループもいるし、民宿組合、酪農教育ファーム、大山千枚田のNPO棚田倶楽部、里山を保全しようとしているグループや、環境教育のグループなど色々あります。一般の企業も会員になっています。あとは体験コーディネーターということで活動している市民の方もいらっしゃいます。彼らは個別に独立してやっているけれど、それぞれに限界を抱えています。それらを上手く結びつけて、プログラムの開発の支援をしたり、全体を代表してプロモー

ションをしたり、旅行代理店と交渉をしたりしています。官庁から補助金を取ってきて、体験メニューの開発などをしていきます。そういうサービスを提供するものが、統合型のNPOの役割です。その役割を比較するため

千葉県における環境教育 NPO ネットワーク



農村ツーリズム関係主体の機能

グリーンツーリズムを行っている主体にもいろいろあります。最近では、グリーンツーリストと呼ばれるような、農村ツーリズムに関心を持ってきている都会人も出てきました。また、農家個人でやっているところ、団体で観光協会のようなところでやっているところもあるし、NPO、独立したNPO、行政もあります。それぞれに長所と短所がある。例えば企業だと、資金力・集客力は強いけれど、プログラム開発力やリーダー育成力は非常に弱い。これに対してNPOは、資金力はないけれど、多少開発力や育成力はある。けれど

全体の力自体は小さい。行政は、多少金はあつて制度を作る力はあるけれど真ん中が抜けている。そういうことで、それぞれに結構抜けている部分があります。それらの抜けている部分を上手く補ってくれるのが統合型のNPOではないかと考えています。このように、統合型のNPOにより今まで弱かった部分、例えばプログラム開発力・ネットワーク形成力・リーダー育成力、こういったところが補完する機能を発揮しています。表でそれぞれの項目を横に全部並べると、どこか必ず丸の付いているところが出てきます。こうして、統合型NPOの登場によりプログラムが統合化されて、全体としてバランスがとれた取り組みが可能となります。

財政的基盤は、ネットワーク会員から年一万円を徴収しています。このネットワーク会員とは、年二回の総会での発言権・議決権があります。これは財政的に独立するために大事なことなのですが、体験施設の運営管理については、県から移管を受けた、いわゆる指定管理者の資格を取っているところが三カ所あり、NPO千葉自然学校の財政基盤の安定化に非常に貢献しています。このほか、県の事業・国の事業、特に環境教育がらみの事業を獲得し、それを資金源にして、地域の会員、団体が位置している地域との結びつきを強めるサービスを提供しています。また、コーディネート料として五二五円を徴収して、例えば旅行代理店の提示するメニューの中に、料金の中にこれを入れ込んで、体験プログラムを提示して、個々の

会員と旅行代理店を結びつける役割を果たしています。このように、NPO自体も財政的な安定化を図ると同時に、会員を代表してかなり熱心に首都圏の旅行代理店訪問や県内の学校回りをして広報・PRをしています。こうして、プログラム開発やネットワーク化の役割を果たしています。

この他自然学校の業務として、千葉県ではグリーン・ブルーツーリズムといいますが、この担い手養成塾を県の事業として五年前から実施してリーダーの育成をやっています。これには私も関わって色々お手伝いをさせていただいています。

農村ツーリズム関係主体とネットワーク統合型 NPO 組織の補完性

項 目	企業	個人	団体	会員 NPO	統合型 NPO	行政
主 体	旅行代理店	農家	地元観光協会	地元 NPO	千葉自然学校	県
資金力	○	×	△	×	○	○
集客力	○	×	△	△	×	×
プログラム開発力	△	△	△	△	×	×
ネットワーク形成力	△	△	△	△	△	△
リーダー育成力	×	△	△	△	△	△
制度設計力	×	×	×	×	○	○
部門	私的	私的	準公的	準公的	公的	公的

◇ 今後の課題

最後に今後の課題について述べます。千葉自然学校の場合、経済的な自立性と会員NPOへのサービス、これをどうやって両立させていくのかで非常に苦労しています。自分達も独立して成立していかなければいけないし、サービスも提供していかなければいけない。その両立を満たしていくというのが、非常に難しいところがあります。しかし今のところは結構苦しみながらも成長している。事業を拡大していくにつれ若手の職員が増えてきている。千葉大の卒業生も二人行っています、二〇歳代の若い人たちがいて、彼らをどうやって、今後そういうリーダーとして育てていくというのが課題になっています。

今のところ学校教育は、修学旅行を中心として集客をしています。が、やはり壮年世代・家族者という世代への領域を開拓していく必要があるかなと思います。千葉の場合には、房総半島の南側でのグリーンツーリズムが盛んです。南側は非常に熱心です。中山間地域で過疎化が進んでいるので危機感が強いのです。都市化の進んだ地域というのは取り組みが進んでいませんので、千葉県全域でネットワークを張り巡らせて行こうというのが、今の目標です。

最後、結びに入らせていただきますが、日本で十五年以上グリーンツーリズムが経過してきましたが、私が以前から思っていること

は、経営政策としての農村ツーリズムの政策が無いということです。これは、ほとんど機能していません。イタリアであれだけ成長してきているのは、経営を目標にしたいろいろな支援が行われているからです。グリーンツーリズムの団体が3つあるといいましたが、3つに分かれているけれども、そこは外さない。日本ではなんで外すの？というのが、私がいつも思うことです。そこを外さないで下さいということですよ。

やがて日本も質的な転換の時代が来ると思います。その転換に備えた準備、制度的な整備が必要だと思います。グリーンツーリズムには経営者能力が必要です。ですから経営政策も必要ですけれども、やはり経営者能力を育成することが必要です。もう一度繰り返しになりますが質的な転換ということを考えると、経営政策が益々重要になってくると思います。観光のインバウンド政策、外国人をいかに呼び込むか、これとの統合化をこれからは視野に入れなくてはいいけないのではないかと思います。

最後に、これも非常に不満に思っているところですが、行政がもう少しきちんと農村ツーリズム活動の基本的なデータを整備して、継続的に整備することが必要です。そうしないと現状がどうなっているのかわかりません。現状を把握してスタートすることが大事だと思います。オフィシャルなグリーンツーリズムに関する統計データは、ソフト面のインフラとして是非整備を進めていく必要がある

と思っています。

以上です。ご静聴ありがとうございました。

質疑応答

司会 ありがとうございます。今の国内の実情、あるいは県の、特に千葉の実情、併せてイタリアの農村ツーリズムの状況ということでお話を頂きました。私も農業者の立場からしますと、初めのお話にありましたとおり、生産された農畜産物を都市圏に販売するという従来の農業から、更に多様化ということで、なんとか農業のビジネスというものを拡大していくという観点から、こういったグリーンツーリズムに取り組む農業者の方も増えてきております。ただ今お話がありましたとおり、やはりなかなか営農をしながらそういう対応をしていくというのは難しい、また手間のかかることであります。私どもが感じますのは、最近ファームレストランあるいはファームインという取り組みをされている農業者も増えておりますが、一方では体験学習ということで、修学旅行生を受け入れたり、地元の小中学校を受け入れたりしていますが、ただこの辺の取り組みも、ややもすると農業者にとってはボランティア的な活動に

なってしまうということ、この辺を経済という部分で、農業者にも還元できるような仕組みが必要ではないだろうか。そういったことで更にはこういったツーリズム運動が拡大していくのかな。そういった感じがしております。

せっかくの機会ですので、先生へのご質問の時間を取りたいと思います。ご質問の後、若干の休憩を取らせていただいて後半に入りたいと思います。まずは大江先生の方へのご質問があれば、それぞれ積極的に挙げていただきたいと思います。よろしく願います。如何でしょうか。今日は道をはじめ、市町村の業者の方々もおいでになっていますし、行政に対する考え方も、お話もありましたし、また農業サイドからのご指摘等もありました。この辺も含めてご意見を頂けたらと思います。よろしく願います。

大江 皆さんに考えていただいている間につなぎとして、今、体験がビジネスになりづらいという部分がありましたね。これは確かに事実だと思います。それではどうしたらよいかということで、これを解決するにはいろいろな条件があると思います。最後に申し上げた統計の整備というのも、実は非常にそれに関わっていることなのです。というのは、統計にも出ていない活動というのは、社会的に認知されないのです。つまり統計にも取り上げられない活動というのは、社会的に優良なサービスとしてあるいは有益なサービス

として認知されていないことになるのです。

これは長期的な話ですが、長期的な意味で統計データをきちんと整備して、その活動を社会的に認知することなのです。データを整備するというのは、社会的に活動として認知を与えるという意味があると思います。まず長期的にはそれを行っていく必要があると思います。

それから短期的な採算性をどうやって確保していくのか。これは今もおっしゃっていただいたように、要するに出血サービスになってしまう。交流疲れということがよく言われています。つまり最初は頑張るだけけれども、やがて疲れてしまう。疲れるのはなぜか。要するに対価がないからです。そのための能力向上の仕掛けを作るのは行政の仕事だと思うし、行政がそういう統計を整備していくことも必要です。さらにPR活動をやっていたくというのは非常に大事なことです。NPOもそういう意味ではPR活動として、プログラムの開発という意味で具体的なところで重要な役割を果たします。つまり千葉自然学校で私どもがやっているのは、具体的な体験メニューの開発のトレーニングをやっています。先ほどのグリーンツーリズム塾では、体験プログラムを採算ベースから組み立てるというそういうトレーニングをやります。採算ベースを試算して、ではいくらでマーケットに出せるか。そういうシミュレーションをやってから、実際にそれを行った後に取り組んでみる。その成功例

をモデルにして、それを教材として使って、みんなそこに行って勉強する。実際にそういうトレーニングをして、実施に移して、それをまた教材にしていく。そういう繰り返しをやって、今年で五年になりました。年間の参加者は本当に多いときで二〇人、少ないときでも一〇人くらいはいました。少しずつでもそういうことをして採算をベースにしてやって行くというトレーニングが、経営サイドも必要になるのではないかと思います。完全な解決策というのはありませんが、そういう形でやっていくしかありません。

黒 河 皆さんのご質問の間に質問させていただきます。企業の農業経営というのがイタリアの農業経営の特長だとおっしゃられたのですが、日本においても必要な条件であると考えてよろしいですか。北海道ではちよつと大規模で、その中ではあえてグリーンツーリズムに取り組もうというような格好になってしまっているのですが、そ



の辺の違い等を、イタリアの農業経営のイメージをもう少し教えてください。

大江 重要なポイントだと思います。イタリアの農家の経営規模は平均すると一五haくらいだと思います。ヨーロッパの基準からすると小さいのです。西洋の先進国といわれる中では小農の多い国です。ただ一、〇〇〇ha、一、五〇〇〇haの超大規模経営の農場もあります。格差が大きいということもイタリアの特徴です。経営規模について、私たちが分析した結果を申し上げますと、大体平均すると六五haくらいがアグリツーリズム農家の平均です。ということはイタリアのアグリツーリズムの農家というのは、超大規模でもないし、零細でもないのです。中規模層が担い手になっているということがいえます。中規模層と大規模層ではアグリツーリズムの関わり方も違っていきまして、小規模層は規模が小さいので、相対的に労働力に余裕があります。結構色々なサービスをアグリツーリズムとしても提供できます。例えば、アパートメント形式は手間が掛からないのですが、アパートメント形式は小規模では少なく、母屋に客を泊める方式が多く、食事のサービスも体験サービスも提供できる。そういうような形で、要するに手間ひまをかけていくタイプが小規模では結構多い。日本の野菜作の集約化とイメージが似ています。

大規模になると労働力が足りないということがあって、農業に忙しい。ですからアグリツーリズムをやっていたとしても本当に手間をかけないでやっている。アパートメント形式というのがそうなのですが、要するに部屋貸しです。あとは好きなようにやってください。食事提供も何もしない。食器付きのキッチンが普通です。炊事は自分たちでやってもらい、泊まった料金だけ貰えばよいという方式です。その代わり何のサービスもない。ですからそれが本当のアグリツーリズムなのかという意見は勿論ありますが、要するにただそれも一つのスタイルかと思っています。むしろ現状ではそれが増えている。あまりお互いに干渉しないで好きなようにやってくださいというタイプが増えている状況です。しかし、こうした対応は別棟を建てるための投資負担額を大きくしている原因になります。そうすると大規模農家のみしか出来なくなるという状況が生まれてきています。

つまり、労働制約の中でそれなりのやり方を選択しているということになります。

司会 ありがとうございます。いかがですか。また最後の段階で何かありましたら、全体の中でご質問いただけたらと思います。これでまず前段の部分をこれで終了させていただきます。大江先生に拍手をお願いします。

食いしん坊イラストレーターの

てくてく畑を歩く

パート4

イラストレーター

すずき もも

早くも冬号となり、このエッセイも最終回になりました。一年が過ぎてゆく早さに毎年驚いていますが、今年はさらに早いように感じています。この間、春号を書いたと思ったら、もう最終回。今年もたくさんの人や出来事に出会いました。出会うことで自分が活かされている事や磨かれていることにも気がつき、このようにエッセイを書かせていただく場があることも、ありがたいと感謝しています。

書くことで自分の頭の中にぼんやりとあったことがちゃんと文章化され、文章化する中でさらにまとめられて行きました。いままで雑然としていたことがすっきり整理整頓されていくようです。今は文章を書くことの大事さと面

焼き物の街として有名な栃

木県の益子に、土地の食材を使ったキッチン（カフェ、レストラン）とストア、ギャラ

リーなどを併設したお店があると知人から紹介していただき、訪ねてみました。そのお

店は「STARNET AR

K」という益子の外れにあり、

静かな佇まいの雰囲気が漂う建物です。ここで昼食をいただき

ましたが、すべて益子産

の野菜や卵など地元の食材を使って、美味しく料理された

定食をいただきました。その

後、少しの時間でしたがオー

ナーのBさんとお会いするこ

すずき もも さん



東京生まれ、北海道育ち

- ・広告を中心としたイラストレーション制作、出版、雑貨企画、執筆など仕事は多岐に渡っている。
- ・食の世界に足を踏み入れ、パンに焦点を絞って立ち上げた「だい好きパンの会」は今年で13年目を迎え、小さいながらも充実した活動を行っている。
- ・スローフードに生活のテーマを置き、「北海道スローフードフレンズ帯広」のメンバーとしてスローフード・スローライフの実践を試みている。
- ・いつか自然豊かな場所で本や絵を描きながら、野菜や花を育てて暮らすことを夢見つつ、夫と娘の3人暮らし。
- ・だい好きパンの会 事務局長
- ・北海道スローフードフレンズ帯広 事務局

◇著書

「さっぼろおさんぽ日和」(北海道新聞社刊)

「おさんぽ日和 さっぼろ近郊 のほほん旅」(北海道新聞社刊)

「パン好きの毎日～おいしい食べ方、作り方～」(ソフトバンククリエイティブ)

北海道の小麦とパン屋さんの本を北海道新聞社より8月下旬に出版。

とができ、お話を伺いました。建物はこの地のイメージを壊さず、よく馴染む形で、新しく建てられたものと聞き、古い民家のリニューアルかなと思いましたが、少しビックリしましたが、本当にひっそり、しかし存在感がある建物で、ずーっと前からあったような顔をした建物です。ストアでは質のいい食材や手仕事を感

じる生活道具や衣服など、素材も手触りもいいもの、また二階はギャラリーになっていて、益子や笠間などの陶芸家の作品展などが開かれています。このように土地に根ざす考えで作られた所ですが、やはり長い歴史のある場所なので受け入れられるまでに時間がかかったとBさんは話していました。いろいろな場所で街づくりを経験されて、この場



STARNET ARK のカフェ



益子の野菜いっぱいの日替わり定食

所に根を下ろしたBさんですが、益子をもっと魅力的に今年「土祭（ヒジサイ）」という祭りを町と協力して開催しました。二週間の会期中は益子の街にたくさんの方が来て、大いに盛り上がったとか。

「ここ」と、決めた場所です時間をかけ、馴染むまでゆっくりと歩いていくことの大事さを感じました。



また、横浜にも行きました。

横浜では日本で初めて「テッラ・マードレ in 日本」が開催され参加しました。この

「テッラ・マードレ」はイタリア語で「母なる大地」を意味します。イタリア本部のHPによると、「テッラ・マードレは、農業と食料という

テーマにおいて、人間と地球をより尊重することで、食の

味覚と多様性を守るという新しい考え方に到達し、実現するために、生産者を人々の関

心の中心に据えます」とあります。イタリアのスローフー

ド協会では、この「テッラ・マードレ」を二〇〇四年より

スローフードに賛同するまたはスローフードに値する生産

者を世界中から招き、その話を聞き、その国、その土地

の農業のあり方、生物多様性であることの素晴らしさ、

個性を大事にしようとして二年

に一度開いてきました。その間、世界中のスローフー

ドに関わる方々が、各国内の生産者会議を開き、国内

の交流を深め、得た知識や繋がりをもち、それぞれの土地

に戻り、あるべき方向へ邁進していくといった行動がなさ

れています。日本でも四八カ所にコンヴィヴィウム（支

部）が増え、それぞれが独自のスタイルでスローフード運

動を続けていますが、国内の繋がりを深めようと今回のイ

ベントに至ったようです。

「テッラ・マードレ」は一日だけでしたが、イタリアからスローフードインターナ

ショナル会長のカルロ・ペトリニ氏も来日し、二日間に



スローフードインターナショナル会長カルロ・ペトリニ氏と石田氏

シヨナル会長のカルロ・ペトリニ氏も来日し、二日間に

わたり様々なイベントや講演会などで交流を深めました。

カルロ氏の講演会の中では消費者ではなく生産者と共に寄

り添う「共生産者」という考え方に深く共鳴した私です。

（この辺は十一月三日付けの北海道新聞生活面でも記事に

て報告させていただきまし

た）。また、分科会では、昨年までイタリアの本部で仕事

をしていた石田氏による講演

に参加しました。

食文化がいかにその土地の環境や歴史的背景、文化など

にも深く関わっていたかとい

う事例を聞き「食べる」とい

う生きている間欠かせないこ

の行為は私たちの細胞を作る

だけではなく、私たちのすべ

ての環境に深く関わっている

のだと再認識しました。何を

選び、どう食べるのかで変わ

ることがあるのです。そして

さらに、益子のBさんも話し



白石農園の白石氏

ていましたが、やはり人は土
なくしては生きていけないの
だと思うのです。



スローフーズの仲間の導き

で東京の練馬区にある白石農

園にお邪魔しました。白石さ

んと親交のある「スローフー

ドな人生」の作者島村菜津さ

んも一緒です。白石農園は江

戸時代から二五〇年以上も続

く農家さんですが、近隣の農

家さんはどんどん土地を手放



北海道から分科会で発表したえりも短
角牛の高橋氏

し、今では住宅街を囲むよう

に畑が広がっています。白石

農園は畑の半分で「風のがっ

こう」というアグリカル

チャースクールを、残り半分

で自分で生産した野菜の直売

を自販機を利用して行ってい

ます。学校では生徒は授業料

を納め、年間を通じて様々な

野菜の作り方を白石さんから

学んでいきます。最長五年間

まで延長できる学校ですが、

生徒さんのほとんどが最長期

限まで学ぶようで、毎年わず

かな空きにたくさんの方々が

応募してくるそうです。長年

続けてきたこの取り組みが今

年、日本農業賞の大賞をいた

だくまでになりました（これ

はかなり画期的なことだった

そうです）。

また、耕作放棄地の活用も

できるといふこともあり、四

年間の準備を経て、練馬区だ



スローフードマーケットに参加していたスロー
フード播磨

けで一五〇〇家族を一四軒の農家で受け入れ、同じような学校が始まっています。その波紋はいまでは東京都内はもとより、全国にも広がりとつあるそうです。厳しい状況は続くけれど誇りを持って農業に取り組んでいきたいと話す白石さん、最初はJ A東京もよく思っていなかったけれど、いまでは都市の中の農家のあり方の成功例として応援してくれているそうです。「都市の中の農家」は自分の住む札



「Le毛利」の毛利氏



とれたて野菜の温サラダ

幌市も例外ではないなあと思いが深くなります。都市だからこそ、今ある農地を保全して有効活用して行かなくてはならないと思うからです。このように思う全国の方々がモデルケースとして白石農園には視察にこられるようです。

◆ ◆ ◆

そして農園の敷地内には学校の生徒でもあった毛利さんの開くレストラン「Le毛利」

があります。都内の中心部でお店を構えていたけれど、この農園のそばで農園で穫れる食材を使って、食事を提供したいと引越したそうです。店内の大きな窓からは農園が広がり、ここが東京の二三区内ということをし

ばし忘れてしまいます。今では予約するのが難しいお店にもなっていますが、厳選した食材と採れたての野菜がふんだんに使われたボリュームいっぱい料理を堪能したひとときでした。ちなみに毛利の自家製パンの粉は北海道産の粉を使っていて、ぱりっ

「本当に行きますね」と言ってくださったシェフ。一つ一つの出会いが重なりあったり、離れたり、何かをもたらしたりと出会うことの面白さを実感しました。

◆ ◆ ◆

今年も、食を通じてたくさんのお会いがあり、一つ一つが大切な宝物のようになっています。そして自分のなかに積み重なった宝物を「本」という形にして伝える。という役割をいただいているので、じっくり書き上げて、いろいろな人と分かち合いたいと思っています。さて、来年はどんな年になるのでしょうか？ 平凡だけど良い年でありますようにと心から願わずにいられません。

(平成二十一年十二月記)

ドイツ・シュバルツバルトにおける 農村観光振興の取り組み

福島大学 経済経営学類

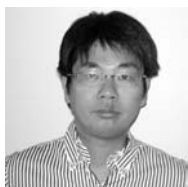
准教授 森 良 次

准教授 小 山 良 太



バルトキルヒの週市

森 良次（もり りょうじ）氏



生 年：1968年岐阜県生まれ
最終学歴：京都大学大学院経済学研究科・博士（経済学）
専門分野：ドイツ経済史

- ◆最近の業績 「前三月革命期バーデンの小営業政策と「社会問題」」『商学論集』（福島大学）第75巻第1号、2006年、69-93頁
「シュバルツバルト時計産業の危機と時計工の存在形態－バーデン小営業政策の歴史的基盤の解明－」『西洋史研究』新輯第37号、2008年、55-85頁

小山 良太（こやま りょうた）氏



生 年：1974年東京生まれ
最終学歴：北海道大学大学院農学研究科・博士（農学）
専門分野：農業経済学、協同組合学、地域政策論

- ◆主な委員 福島県米需給情報検討会議・会長（2006年～）
日本軽種馬協会基金運営委員会・理事（2006年～）
◆主な業績 「経営所得安定対策と集落営農の課題」『東北農業経済研究』第25巻1号（通巻50号）、東北農業経済学会、2007年8月、pp.17-26。
『競走馬産業の形成と協同組合』日本経済評論社、2004年6月、220頁。

はじめに

ドイツを訪れるたび、ドイツの田舎は寂れていない、むしろ豊かである、と実感させられる。人口一万人以下の小都市であつても、市の中心部には肉、パン、ワインなどを専門に扱う食料・食品店やレストラン、カフェは必ずあり、週末ともなれば週市 *Wochenmarkt* やレストランを訪れる人々で賑わう。過疎化は旧東ドイツ地域では社会問題となっているが、旧西ドイツ地域において問題となることは希である。小さな街にも子どもを抱える家族や表札にドクター（博士）の称号を掲げる専門職業人が大都市とかわりなく住んでいる。

ドイツでは人口一〇万人以上の都市を大都市と呼ぶが、大都市居住者人口はドイツ全体の三〇％ほどにすぎない。人口の六〇％以上は五万人未満の自治体の住民である。日本では六五％以上の人が一〇万人以上の自治体に居住し、五万人未満の自治体人口は僅か二〇％程であるから、日本を基準に考えれば、ドイツ人の大半は田舎者ということになる。

ではなぜ、ドイツでは多くの人々が中小都市に、しかも相当に高い文化的生活を享受しながら暮らしているのであろうか。歴史的背景も含め様々な要因を指摘することができようが、本

報告では二〇〇九年七／八月に実施したドイツ中小都市及び農村観光地域の視察・調査を踏まえ、バルトキルヒ市 Waldkirch と近隣自治体(バーデン・ビュルテンベルク州 Baden-Württemberg) による農村観光振興のための広域連携事業を取り上げ、この問題について考えてみたい。

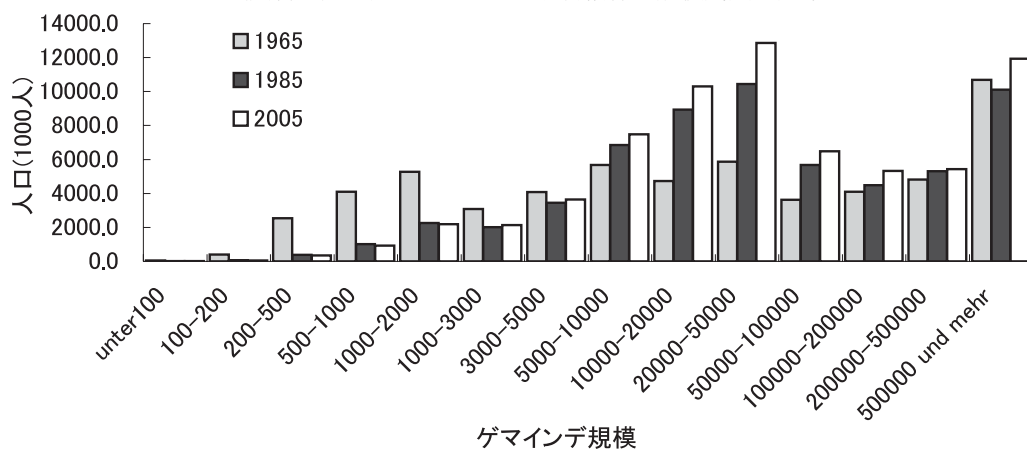
一 地域概況

バルトキルヒ市は、観光・景勝地として有名なシュバルツバルト Schwarzwald (黒い森地方) に存立する人口二万人ほどの小都市であり、スイス・フランス国境近くの大都市フライブルク市 Freiburg (人口約二二万人) から鉄道で二〇分、北東約一五kmに位置する。このバルトキルヒ市を中心に近隣の六自治体 (Biederbach, Elsach, Gutach im Breisgau, Simonswald, Waldkirch, Winden im Elztal) が共同出資し、二〇〇〇年に農村観光マーケティングを行う「エルツ・ジーマンズバルト谷旅行会社」Elztal & Simonswäldertal Tourismus GmbH & Co. KG が設立された。同社は、エルツ谷とジーマンズバルト谷の谷間に点在する自治体の広域連携組織であることに因んで、ツバイ(二つの)・テラー(谷の)・ラント(地) Zwei Täler Land という商号をもつ(以下、ZTLと略称)。

この地域が属するバーデン・ビュルテンベルク州は、石油危機後の一九八〇年代以降も安定的な経済成長を記録し、ドイツで最も失業率の低い州の一つである。地域経済を支えるのは伝統的な製造業部門であり、自動車産業や一般機械産業ではメルセデスやボルシェをはじめ世界市場向けに高品質・高価格製品をつくる企業がひしめいている。しかしこうした製造業により牽引される経済発展が大都市への人口集中を招くという事態は生じておらず、人口も経済活動も地域分散的である。

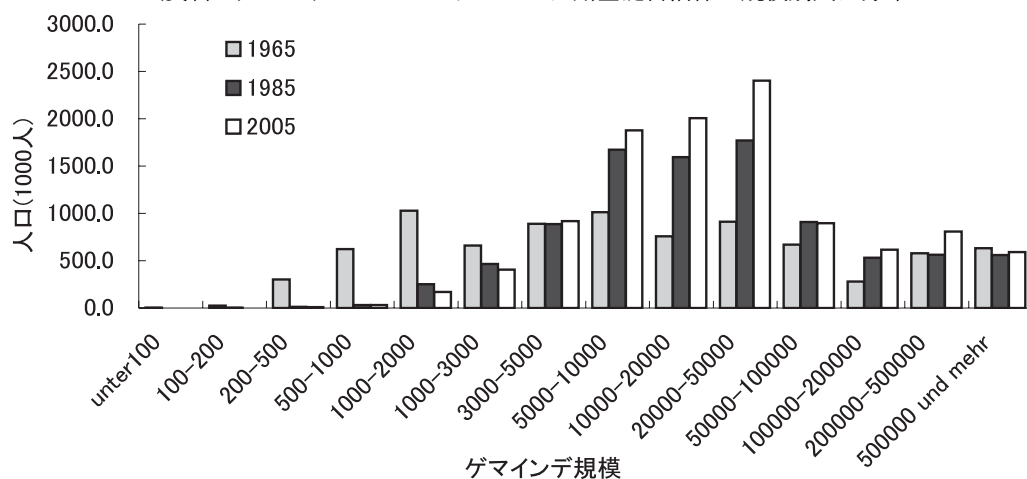
(資料1)は、旧西ドイツ基礎自治体(ゲマインデ Gemeinde)の規模別人口分布を示したものである。旧西ドイツでは、一九六〇年代末から一九七〇年代末にかけて基礎自治体改革が実施され、単独では近代的行政サービスの提供が困難な小規模自治体の合併(単一自治体の形成)や基礎自治体を存続させたまま連合自治体をつくる自治体統合がすすめられた。資料からは、基礎自治体改革の結果、旧西ドイツ全体で一九六五年以降特に人口三、〇〇〇人未満の自治体居住人口が減少する一方、一〇、〇〇〇～五〇、〇〇〇人未満の自治体居住人口が増加したこと、現在は五、〇〇〇～五〇、〇〇〇人未満規模の自治体に人口全体の約四五%が居住していることが確認できる。同様の傾向は(資料2)によりバーデン・ビュルテンベルク州にも見て取ることができるが、同州の場合五、〇〇〇～五〇、

(資料1) 旧西ドイツ地域基礎自治体の規模別人口分布



(出所) Statistisches Jahrbuch für die Bundesrepublik Deutschland. 1965、1985、2005年版により作成。

(資料2) バーデン・ビュルテンベルク州基礎自治体の規模別人口分布



(出所) Statistisches Jahrbuch für die Bundesrepublik Deutschland. 1965、1985、2005年版により作成。

〇〇〇人未満の自治体人口はほぼ六〇％に達している。旧西ドイツ諸州の中でも特に中小都市・自治体が厚みをもって存在する地域といえる。

ZTLを構成する六自治体の人口は約四万人（総面積約二七〇km²）、バルトキルヒ市を除く五自治体の平均人口は約四、〇〇〇人である。そうした州内でも小規模の部類に入る自治体が単独では十分に実施しえない農村観光マーケティングを協働して行うため設立されたのが、ZTLである。

二 ツバイ・テラー・ラントの概要

ZTLは、現在七人の職員と二人の研修生で、①広報活動、②公共交通機関利用の促進、③宿泊予約サービス等の活動を行っている。以下、事業の概要を紹介する。

①広報活動

この地域の山間（標高二四三―一、二四三m）の自然を活かし、自転車道（四〇〇km）やハイキング道（八〇〇km）が整備され、岩登り、ハング・グライダーング、スキー、ノルディック・ウォーキング等のスポーツをすることができる。また家族向けには自然公園、プール、乗馬、農村体験プログラム等が用

意されている。ZTLは、これらの観光情報、その他博物館や祭り・催し情報をパンフレット、インターネット、旅行事務所を通して紹介しており、地域の自然や文化を利用した農村観光の魅力を、特に小さな子どもがいる家族やスポーツ愛好家に訴えている。個々の自治体の観光資源は限られているが、これらの情報を一つにまとめ、農村観光地として旅行者に売り出すことで、訴求力を高めることが目指されている。

②宿泊予約サービス

ZTLは、地域に存在する二五〇の宿泊施設（ベット数四、〇〇〇以上）の紹介と無料宿泊予約サービスをインターネットなどで提供している。筆者自身も滞在の折、同サービスを利用したが、都市の短期滞在者用アパート・空き部屋斡旋業者の仲介サービスに比べ、圧倒的に迅速・正確・丁寧との印象を受けた。ZTLはサービス向上のため熱心に顧客アンケートも実施している。従来は旅行会社が農村の休暇住宅の斡旋も行っていたが、現在はインターネットを利用した宿泊予約が広まっており、ZTLでも地域情報の提供を含めて、旅行者の要望にそった宿泊手配が行われている。

宿泊施設のなかでこの地の観光に欠かせないのが農家民宿 Bauernhofである。農家民宿とは、農民が屋敷（特に内部）を

改築し、旅行者に部屋、食事、農村体験プログラムなどを提供するもので、現在は寝室以外に風呂・トイレ・台所・居間を備えた住宅形式の施設が主流となっている。日本でもグリーンツーリズム、農林漁家民宿として認知されるようになった。

幾つかの紹介論文が指摘するように、筆者の経験でも旅行者は農家民宿に滞在することで自宅同様の生活をしながら、馬や牛など動物とのふれあいや農家の手作り食品の提供などを受け、親子が安心して農村ならではの自然や文化に親しむことができる。

ZTL地区の宿泊施設二五〇軒のうち、ホテル・旅館 Gasthof は四四軒にとどまり、それ以外は農家民宿と休暇住宅 Ferienwohnung でほぼ占められる。これらのなかには、既存農家屋敷の内装工事にとどまらず、農家の小屋や納屋を大規模に改築した施設や農家屋敷を模した外観の新築施設が数多く含まれており、農家を中心に地域住民により相当な投資が行われているとの印象を受ける。

③公共交通利用の促進

ZTLは「持続可能な観光」を活動理念に掲げており、観光客に公共交通の利用をすすめている。二〇〇〇年の設立以来、ZTLは地域の宿泊施設の客に域内公共交通乗り放題チケット

を販売していたが、二〇〇五年以降「シュバルツバルト観光連盟」が始めたより広範囲の公共交通無料利用システム、KONUS に参加している。同事業は、宿泊客から徴収する保養地税（一人一泊につき一・二〜一・四ユーロ）の一部を使い、無料で宿泊客に公共交通無料利用券を発行するものである。

現在KONUS事業には一六の自治体、一〇の公共交通連合、六、〇〇〇以上の宿泊施設が参加しており、シュバルツバルト（南北に一七〇km、東西に五〇〜七〇km）の公共交通網のほぼ全てを宿泊客は無料で利用することができる。

現在KONUSの適用範囲はさらにひろがり、スイス、フランス国境に到達している。こうした仕組みを通じて自動車利用者も含めシュバルツバルトを訪れる全ての観光客が費用を負担し、公共交通の利用が推進されているのである。筆者の経験では相当な人口希薄地帯であってもバスや鉄道は三〇分から一時間おきに運行されており、車内は利用者で混み合っていた。KONUS事業は観光客の環境意識を満足させ、またシュバルツバルトの観光地としてのイメージを向上させるだけでなく、地域の公共交通を維持することにも少なからず貢献していると思われる。

三 農業経営の特徴

以上の概観からもわかるように、この地域の観光開発は山間の自然や文化を活かした素朴なものではあるが、宿泊施設については農家民宿を中心に相当の投資がなされていると思われる。ZTLの活動は地域経済（特に農家）にとりどのような意味を持っているのであろうか。最後に農業経営の特徴を三点指摘し、このことについて考えてみたい。

第一に、全国的にみて農家一戸あたりの平均耕地面積の小さいバーデン・ビュルテンベルク州のなかでも、この地域の農業経営は零細である。（資料3）は6自治体の農家数と耕地面積を経営規模別にみたものである。二〇〇七年に着目すると、数としては二〇ha未満、一〇～二〇ha未満の耕地をもつ農家が圧倒的に多く、総耕地面積で見るとこれらに加え、二〇～五〇ha未満の農家の比重も大きくなっている。一九七九～二〇〇七年の変化をみると二〇ha未満、一〇～二〇ha未満の農家は戸数、総耕地面積ともに減小傾向にあり、二〇～五〇ha未満の農家だけが耕地面積を着実に増やしている。その結果、一戸あたりの平均耕地面積は一〇haから一二haに上昇している。

（資料3）6自治体の規模別農家・耕地面積

農家*	1979	1999	2003	2005	2007
	経営規模（戸）				
合計	805	675	637	602	573
2ha 未満	29	26	27	26	22
2～10ha 未満	425	359	340	315	297
10～20ha 未満	278	210	190	182	173
20～50ha 未満	71	74	72	68	70
50ha 以上	2	6	8	11	11
	耕地面積（ha）				
	1979	1999	2003	2005	2007
合計	7,831	7,311	7,178	6,995	6,796
2ha 未満	23	2	17	17	14
2～10ha 未満	1,962	1,824	1,892	1,749	1,549
10～20ha 未満	3,800	2,889	2,520	2,387	2,229
20～50ha 未満	1,313	1,803	2,071	1,630	1,978
50ha 以上	0	0	245	580	585
1戸平均	10	11	11	12	12

*耕地2ha以上の農家農業利用以外の土地利用
 （出所）Statistisches Landesamt Baden-Württemberg により作成
 (<http://www.statistik-bw.de/>)

しかし、こうした規模拡大はバーデン・ビュルテンベルク州農業全体の動向に照らせば、極めて限定的なものといえる。二〇〇七年の州の農家一戸あたり平均耕地面積は二五haであり、一九七九年は一〇haであった。一九七九年時点ではこの地域の農業経営規模は州の平均と一致しているが、その後の規模拡大の動き（とりわけ五〇ha以上の農家の増加）からは大きく乖離し、現在では平均耕地面積が州平均の半分以下になっている。

第二に、こうした農業経営の相対的零細性は、兼業農家として農業にとどまる農業経営の多さを反映したものといえる。

（資料４）は専業と兼業の別に農家戸数の推移を示したものである。総農家戸数は、一九七九―二〇〇七年に八〇三から五六六へと約三〇％減少しているが、そのなかで兼業農家の減少率（十一％）は専業農家のそれ（五一％）に比べ格段に低いことがわかる。むしろ一〇～三〇ha未満の兼業農家は増加傾向さえ示している。その結果、兼業農家比率は五三・二％から六七・一％に上昇している。これに対し州全体では、当該期に総農家戸数はおよそ一五一、〇〇〇戸から五三、〇〇〇戸へと約六五％減少しているが、兼業農家比率はこの間殆ど変化していない（六二・六％（一九七九年）→六三・五％（二〇〇七年）。つまり専業農家とほぼ同じ比率で兼業農家が消滅したのであり、専業農家による規模拡大の追求が農業発展の基本線であった。

（資料４）６自治体の専業・兼業農家

	1979	1991	1999	2003	2007
	農家（戸）＊				
合計	803	736	671	633	566
専業農家	376	282	212	193	186
10ha 未満	94	57	41	38	53
10～20ha 未満	214	150	102	89	71
20～30ha 未満	60	56	40	36	37
30ha 以上	8	19	29	30	25
兼業農家	427	454	459	440	380
10ha 未満	359	346	342	328	265
10～20ha 未満	64	103	108	101	101
20～30ha 未満	3	4	7	9	12
30ha 以上	1	1	2	2	2
専業農家比率	46.8	38.3	31.6	30.5	32.9
兼業農家比率	53.2	61.7	68.4	69.5	67.1

＊耕地 2 ha 以上の農家農業利用以外の土地利用
（出所）Statistisches Landesamt Baden-Württemberg により作成
（http://www.statistik-bw.de/）。

資料において確認される兼業農家には、耕地拡大についてい
けず専業から兼業に転換する農家、一九七九年以前の兼業
農家が混在しているが、いずれにせよ農外収入の可能性が与え
られることで規模拡大に偏らず農業経営を存続させている。

そして第三に、兼業農家の比率は、歴史経過にも拘束されて
かなりの地域差が存在する。ドイツでは専業農家が戦後の農業
発展を牽引したとされ、バーデン・ビュルテンベルク州でも約
一九、三〇〇（三六・五％）の専業農家が全耕地の三分の二を
有し、平均耕地面積は四五haに達する（二〇〇七年）。しかし、
バーデン及びビュルテンベルクにおいては、フランスの影響も
あり歴史的に均分相続制度が支配的で、そのもとで一九世紀に
は農地の細分化と「じゃがいも農」と揶揄される夥しい零細農
の存在が農業問題となってきた。工業化の過程において均分相
続制度は労働者農夫 Arbeiterbauern と呼ばれるこの地域に特
徴的な工業労働者類型（農業・農村と結びついた有産の労働
者）をうみだすとともに、農業の兼業化を決定づける要因と
なった。こうした特徴は二次大戦後にも引き継がれ、一九五〇
／六〇年代には高度経済成長下で兼業農家の減小（労働者農夫
の労働者化）が一举にすすんだ。しかし一九八〇／九〇年代に
はこうした状況は変化し、一方で専業農家による規模拡大が進
行するとともに、兼業農家の減少傾向にも歯止めがなかった。

る。シュバルツバルトはビュルテンベルク東部とならび例外的
に末子相続制度が一般的で、バルトキルヒを中心とする六自治
体は均分相続地域との境界領域に位置するが、既に述べたよう
にこの地域では兼業農家の比重が高まっている。

おわりに

バーデン・ビュルテンベルク州では製造業の立地は極めて地
域分散的で、農村部の大都市周辺にも技術力の高い企業（いわ
ゆる誘致企業ではない）が存在することは希ではない。こうし
た農村立地型の工場・事業所が農村の労働力を吸収し、かつて
の均分相続地域における労働者農夫化Ⅱ兼業農家化をおしすす
めた。シュバルツバルトや近隣大都市に立地する既存の製造業
部門が雇用を急速に縮小させているわけではないが、規模拡大
によらず、農業を維持しようとする農家にとって、農村観光と
りわけ農家民宿は一九八〇年代以降経営維持のための有望な産
業となっている。

山崎光博による農家民宿調査によれば、バーデン・ビュルテ
ンベルク州の農家民宿のうち、約八割は民宿売上高が農業経営
に占める割合を五割未満と回答している。民宿業はあくまで農
業経営の補填であり、農業維持のための手段という位置にある。

とはいえ、現在この地域には三八〇戸の兼業農家があり、二〇〇の農家民宿と休暇住宅が存在する。休暇住宅の全てが農家により経営されているわけではなからうが、民宿業が農家の副業として極めて重要な位置を占めていることは想像に難くない。

長らく製造業部門は、農家や農村住民が郷里に住み続け農業を維持するための、重要な経済的条件を創り出してきた。ZITは、そうした役割がこの地で農村観光に歴史的に引き継がれてゆくための組織と言えるのであり、その過程を促進するという役割を担っている。

【参考・引用文献】

- 池田憲昭「シュバルツバルトの、持続可能なツーリズム」
<http://www.eic.or.jp/library/pickup/pu051117.html>
- 石井素介『西ドイツ農村の構造変化 社会経済地理学的分析序説』大明堂、昭和61年。
- 高松平蔵『ドイツの地方都市はなぜ元気なのか 小さな街の輝くクオリティ』学芸出版社、2008年。
- 松田智雄『ドイツ資本主義の基礎研究 ウェルテンベルク王国の産業発展』岩波書店、1967年。
- 森川洋「ドイツ農村地域における市町村地域改革と市町村の現状」『地理学評論』Vol.78 No.7、2005年。
- 森川洋「ドイツ・バーデン＝ヴュルテンベルク州における市町村の現状」『福

山大学経済学論集』28(2)、2004年。

森良次「1990年代ヨーロッパ先進経済地域の産業構造再編」『21世紀世界経済の展望』八潮社、2004年。

森良次「シュバルツバルト時計産業の危機と時計工の存在形態―バーデン小営業政策の歴史的基盤の解明―」『西洋史研究』新輯第37号、2008年。

山崎光博『ドイツのグリーンツーリズム』農林統計協会、2005年。

Statistisches Jahrbuch 1965 für die Bundesrepublik Deutschland.

Statistisches Jahrbuch 1985 für die Bundesrepublik Deutschland.

Statistisches Jahrbuch 2005 für die Bundesrepublik Deutschland.

Statistisches Landesamt Baden-Württemberg 各種電子版統計誌 (<http://www.statistik-bw.de/>)

Hartmann, Anette, "Haupterwerbsbetriebe haben den größten Flächenanteil – Personengesellschaften die größten Ställe – Nebenerwerb die größte Betriebszahl", in *Statistisches Monatsheft Baden-Württemberg*, 5/2008.

Seitz, Reiner, "Strukturwandel in der Landwirtschaft setzt sich fort", in *Statistisches Monatsheft Baden-Württemberg*, 3/2008.

"Regionale Entwicklung der Betriebsgrößenstruktur in der Landwirtschaft", in *Statistisches Monatsheft Baden-Württemberg*, 3/2006.

「ツバイ・チーラー・ヘンネ」サント (<http://www.zweitaerland.de/>)

特別寄稿

名古屋学院大学・人間健康学部専任講師の大澤史伸氏は、現在「農業分野における障害者の就労支援」をテーマとして研究を続けております。今回、共働学舎新得農場において障害者就労を進めながら生産活動をしている実態について「特別寄稿」がありましたので、以下掲載いたします。

北海道『共働学舎新得農場』の理念と実践

―障害者と共に生きる農業事業体を目指して―

名古屋学院大学 講師 大澤 史伸

はじめに

国は、「障害者基本法」第九条に基づき、障害者のための施策に関する基本的な計画を策定することが義務づけられている（「障害者基本計画」）。同基本計画は、二〇〇三年から二〇一二年までの十年間を計画期間として、障害のある人が、社会の対等な構成員として人権を尊重され、自己選択と自己決定の下にあらゆる活動に参加・参画できる社会の実現を目指し、計画期間中に講ずべき障害者施策の基本的方向について定めている。特に、二〇〇八年からの「重点施策実施五カ年計画」の中の雇

用・就業では、障害者の能力や特性に応じた働き方の支援として、農業法人等への障害者雇用の推進を挙げている。

「21世紀新農政二〇〇八」（食料・農業・農村政策推進本部決定）の中では、集落営農を支える人材の確保や農業法人等への雇用による就農の促進に向けた支援を行うとともに、女性、高齢者、障害者等の多様な人材が活躍できる環境づくりを推進することがうたわれている。

ここでは、障害者就労を進めながら一億円を超える売り上げをしている北海道新得町にある「共働学舎新得農場」の経営とその生産活動を支える理念について報告をする。

「共働学舎」は、一九七四年、宮嶋眞一郎が、心や体に不自由を抱え

大澤 史伸（おおさわ しのお）氏

生 年…一九六六年、千葉県生まれ
学 歴…酪農学園大学酪農学部酪農学科卒業

専修大学大学院文学研究科社会学専攻修了
専門分野…障害者福祉

【職歴】

厚生労働省知的障害児施設 国立秩父学園 児童指導員
東海大学健康科学部社会福祉学科助手
聖隷クリストファー大学社会福祉学部社会福祉学科専任講師
現在、名古屋学院大学人間健康学部人間健康学科に勤務（専任講師）

る人達と数人の仲間によって、長野県小谷村で始めた独立自活を目指す教育社会、福祉集団、農業家族である。現在、全国に五カ所あり、約二〇人のメンバーが生活をしている。

なお、本文では、共働学舎全体のことを説明するときには「共働学舎」、「共働学舎新得農場」のことを説明するときには「新得農場」と記述する。

一．「新得農場」代表者・宮嶋望

宮嶋望は、「共働学舎」創立者・宮嶋真一郎の長男として、一九五一年に東京で生まれる。一九七四年三月に、自由学園最高学部を卒業。宮嶋は、この自由学園最高学部で放射線物理学を学び、卒業研究では森林の植物生態学、具体的には、植生遷移をシミュレーションするコンピュータソフトを作っていた。

宮嶋は、一九七四年四月に米国ウィスコンシン州のブラウンスイス牧場 Voegelí Farm で二年間酪農実習を行う。一九七六年六月米国ウィスコンシン大学の畜産学部酪農学科に入学、一九七八年六月 Dairy ScienceBS を取得して卒業。

「新得農場」は、宮嶋夫妻が二六歳の時に、二歳の娘と登校拒否の子供や精神障害を持った青年等六人で四番目の「共働学舎」としてスタートした。

二．「新得農場」の理念

（一）さまざまなかメンバーでの生活

「共働学舎」の理念として、それぞれの持味、特徴、能力をもって協力すれば、自分達の力で生きる場所がつくってゆけると考えている。したがって、この考え方に共鳴するか、あるいは、このような生活を希望するならば誰でもメンバーとなることができる。「新得農場」では、メンバーが約六〇名いる。現在、何らかの障害（身体障害、知的障害、精神障害、発達障害）があることにより、障害者手帳を所持している人達は九名である。

（二）職階制のない組織

「共働学舎」では、福祉施設のように、指導員、保育士、栄養士、調理師、事務職等という肩書きは存在しない。つまり、誰かが誰かを管理するという関係がないことになる。必要に応じて、メンバーの個性と能力に応じて全員で責任を分かち合い、問題解決を行っていくという関係を見ることが出来る。メンバーは各仕事を通して、自分にあった仕事を見つけ、それを行っている。

（三）手作りの生活

「共働学舎」では、農村の自然の中で、農業と工芸を主体とする生産

的勤労生活をしている。「新得農場」では、畑作物はBio dynamic（バイオ・ダイナミック）農法で野菜を作り、帯広、札幌、東京等、日本全国に送られていく。一九九二年には新しい牛舎とチーズ工房が建設され、本格的に良質のチーズ製造を始めた。この畜産、農産に加えて、とうもろこし人形、織物、手工芸、家具作り、ケーキ作り等も行われている。また、食卓に上がるものの大半が農場で取れたものである。不足しているのは米と魚ぐらいである。

三、「新得農場」の事業の特徴

(一) ブラウンスイス牛の導入

「新得農場」の飼養牛はその約六割が「ブラウンスイス」である。宮嶋は、ブラウンスイスの利点について、①体格は大きくホルスタインに混入が可能である、②乳質がよく、成分率が高い。特に蛋白が高く、これからの乳価体制で有利である、③蛋白質の中の凝固カゼインの率が高く、チーズの歩留まりがよい、④チーズの熟成に適した乳質で、扱いやすい、⑤乳牛としては癖があるが知ってしまえば、扱いやすい、⑥どちらかというとおとなしくなつっこいウシらしい牛種である、⑦牛肉としても高い評価が得られる、ことを挙げている⁽¹⁾。

表 「新得農場」の概要

2008年12月31日現在	
(1)立 地	十勝平野の北西、東向きのなだらかな丘陵地
(2)作目規模	家畜用飼料畑（無農薬栽培） 43.8ha 野菜・作物畑（無農薬有機栽培） 2ha
(3)飼養頭数	乳牛 ブラウンスイス （成牛32頭 育成牛18頭） ホルスタイン （成牛30頭 育成牛19頭） 肉牛 ブラウンスイス （肥育牛8頭 育成牛6頭）
(4)その他家畜	ブタ（肥育豚13頭）、ニワトリ（採卵60羽）、 ヒツジ（15頭）、ウマ（1頭）
(5)収入合計	（家事消費、共済・奨励金他含む）：170,897千円
（内 訳）	
①生産収入	農業収入（酪農、卵、肉、養豚、畑作売上） 38,193千円（2008年）
②加工売上	（チーズ売上） 113,507千円（2008年）
③その他	（ケーキ、パン、工芸、炭埋、ミントル交流館） 13,417千円（2008年）
(6)飼料基盤	牧草採草地38ha デントコーン5.8ha 放牧地 22ha
(7)構成員	約60人（共働学舎内部約40人、外部約20人）
(8)酪農歴	30年目

(二) 独自の農法を導入

①牛舎や他の施設の下に炭を埋め、マイナスイオンを供給した。
②飼料に土壌菌（アース・ジェネター）を配合。
ウシの餌に土壌菌を投与することで、ウシの体内で菌が繁殖をする。このことにより、ウシの胃の中を出来るだけ野生に近づけるようにした。その結果、糞の臭いが減少し、ウシの生理活性も改善された。

③スタンションやストールをはずし、ルーズバーンにし、発酵牛床にした。

「新得農場」では、ウシをつなぎ止めるようなことはしていない。そして、ウシのいるところは発酵牛床である。発酵牛床では微生物による分解が進むので臭いがなく、ハエが湧かない。さらに、牛床での発酵により牛舎環境と牛体双方に免疫力を発揮し、雑菌、病原菌を抑える拮抗力を持つことができる。

④自然の傾斜を利用した自然流下式の牛乳搬送。

「新得農場」では、牛舎とチーズ工房が隣接している。生乳はポンプを使わずに、搾乳室から床をだんだん低くしていった段差で自然に流れるように設計をされている。これは、生乳の温度変化もなく、ウシの体温とほぼ同じ三六〜三七℃の温度を保ったままチーズパットにたまるようにできる仕組みである(?)。これにより、良質のチーズを製造することができる。

(三) 海外に通用するチーズ製造

宮嶋は、一九八九年、十勝の農業の将来を見据えるためにヨーロッパへ視察に行った時に、AOC(原産地呼称証明制度)チーズ協会のJean Huber会長に会い、翌年、十一月には、Jean Huberを招き、「第一回ナチュラルチーズサミットin十勝」を開催した。第三回からはフランスの技術者を呼び、製造技術、衛生管理技術、官能評価法、コンクールのシステム作り等について十五回にわたり毎年サミットを開催した。二

〇〇五年六月には帯広で「コミテ・プレニエ・フロマージュ」のナチュラルチーズの国際会議を開催した。

「新得農場」では、世界で通用するチーズ製造を行うために、積極的に米国やヨーロッパへの人脈作りをして、その成果をチーズ製造に生かしていることが分かる。このような努力により、「新得農場」の製造したチーズは世界の大会で数々の受賞をしている。

四. 「新得農場」の課題と今後の展望

「新得農場」という組織形態は、一般企業とは異なる。なぜなら、企業というものは、生産性という問題を第一に考えるからである。そのため、多くの企業は生産性を上げるために、作業能力の高い従業員を採用し、作業工程にできるだけ機械化を導入するなどして経営の合理化を図ることが多い。しかし、その一方で、作業能力の低い人々は切り捨てられる場合がある。「新得農場」では、そのような人々に対しても積極的に門戸を開いている。そのことは経営面では厳しい状況に置かれることになる。

「新得農場」で最も売上を上げているチーズ工房で働くメンバーのほとんどが将来、自分でチーズ工房を経営することを希望している。いずれは「新得農場」を離れる可能性が高いといえる。そのことは世界に通用するチーズ作りの技術者という人材を失うことにもつながる。これは「新得農場」にとっても大きな損失になると考える。一方で、「新得農

場」で生活することを希望する様々なハンディキャップを持つ人々は増加する傾向にある。

このような状況の中で今後、「新得農場」はどのような対策を建てていくのが課題となる。宮嶋は、その解決を「ソーシャルファーム」に求めている。「ソーシャルファーム」とは、社会的な(Social)企業(Firm)であり、利潤を追求するのではなく、社会的な目的を実現するための企業である。一九七〇年代にイタリアで始まったのが最初である。近年、ヨーロッパでは、「ソーシャルファーム」の普及が著しい。



①炭と微生物を生かした木造牛舎（内部）



②自然の傾斜を利用した牛乳運搬
(右奥：牛舎、左奥：搾乳舎、左手前：チーズ工房)

写真 「新得農場」の事業の特徴

我が国では、二〇〇八年十二月七日に「ソーシャルファーム」の経営などを支援する任意団体「ソーシャルファームジャパン」(SFJ)が立ち上がった。初代理事長は元環境省事務次官の炭谷茂・恩賜財団済生会理事長が就任している。宮嶋は副理事長に就任した。

「新得農場」は、様々な障害を持つメンバーが共に暮らしている共同体である。そこでは、理念に基づく経営というものが必要になってくる。収益重視の経営ではなくて、あくまでも中で生活をしているメンバーに合わせたシステムを構築しつつ、収益活動を行うことがその基本姿勢である。その実現のために、今後、「新得農場」は「ソーシャルファーム」を目指すことにしている。

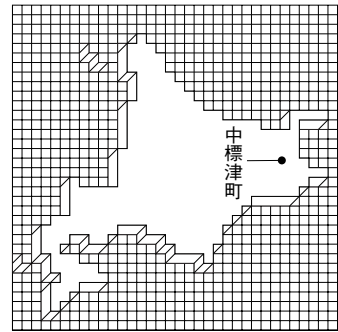
【引用文献】

- (1) 宮嶋望 「成牛42頭・育成24頭、ブラウンスイス種・チーズ加工」(『農業技術体系畜産編』、農山漁村文化協会、一九九六年) p. 11.
- (2) 塩川恭子 「ほんものは手がかかる北海道十勝平野、共働学舎の生命力あふれるチーズづくり」(『食の科学』No.273、光琳、二〇〇〇年) p. 40.

謝辞

本調査にご協力下さいました「共働学舎新得農場」の宮嶋望・京子ご夫妻をはじめ全てのメンバーの方々に心より感謝いたします。

— 連 載 —



あのマチ・地域おこし活躍中
あのムラ

No.56

中標津町の事例

— 豊かな酪農郷を目指すマチ中標津町 —

一・空港のある街 中標津町

中標津町に行くため、札幌駅から丘珠空港に向かった。丘珠から中標津までの飛行時間は一時間足らずである。中標津町から東京へは直行便で二時間。釧路市へは車で一時間ぐらい、広大な大地に広がる中標津の街も空港のすぐそばにある。辺境の

町と言われていた頃もあった。現在の中標津町は昭和二十一年（一九四六年）に標津町から分かれ、海に面しない根釧原野の中心地というべきところに人口二四、〇〇〇人、世帯数一〇、五〇〇のミニ中核都市を形成している。

街並は標津川の流れに沿って細長く伸びて街のシンボルであるシラカバが町並みに美しく調和している。町の高台には、三

六〇度の視界が望める開陽台、養老牛温泉、ミルクロード、ハリスト正教会、伝成館¹⁾などがあり、さらにはスノーストレツキング、カヌー、ホーストレツキングなどふれあい体験ができる自然豊かなところとなっている。

年間平均気温は六・三℃で札幌に比べると三・二℃ほどの差があり冷涼なところである。

中標津町の農業概要は表1の



高台からの中標津町の町並み

表1 北海道・根室管内に占める中標津町農業

項 目	単位	北海道	根室管内	中標津町	根室市	別海町	標津町	羅臼町	摘要
総土地面積	ha	3,845,533	354,003	68,498	51,259	132,016	62,446	39,784	北方領土494千 ha
農家戸数	戸	52,451	1,612	371	137	912	178	14	2005農林業センサス
基幹的農業従事者数	人	115,268	4,317	1,038	327	2,424	491	37	2005農林業センサス
種別 耕地面積	総面積	ha	1,162,000	110,797	24,600	9,650	63,600	12,200	747
	てんさい	ha	66,000	160	139	—	—	21	—
	馬鈴しょ	ha	56,900	511	511	—	—	—	—
	夏だいこん	ha	2,850	76	76	—	—	—	—
家畜の飼養	乳用牛	戸	8,310	1,518	342	120	881	164	11
		頭	836,000	183,530	41,600	12,500	107,800	20,900	730
	24ヵ月以上	頭	515,000	113,380	25,500	8,010	66,200	13,200	470
	24ヵ月未満	頭	321,000	70,150	16,100	4,490	41,600	7,700	260
	肉用牛	戸	2,980	144	44	20	67	13	—
		頭	474,200	22,670	5,270	510	12,200	4,690	—
	肉用種	頭	135,900	4,970	1,140	280	2,530	1,020	—
	乳用種	頭	338,300	17,700	4,130	230	9,670	3,670	—

資料：中標津町経済部農林課資料より。

とおりである。特徴としては、酪農業（生乳生産量：一八四七）が中心であるが、てんさい・馬鈴しょ・夏だいこんの作付も一部にみられ、近年ではブロッコリーも作られている。

また、周りには

海峽をはさんで近くて遠い北方四島歯舞、国後、択捉、色丹がある。

そもそも、筆者が中標津の存在を認識したのは、映画「遙かなる山の呼び声」であった。牧場から仰ぐ山々の風景が美しくその感動は今でも強く残っている。中標津はよく映画のロケ地になっており、最近では、「釣りバカ日誌」のロケが行われたとのこと。

二・中標津町の礎となつた根室農業の歴史と概要

中標津町は、先人が苦難とともに開拓し、いまでは酪農王国とまでいわれる道東農業の一大拠点となった。

これまでの開拓の道筋は、過

酷なまでの自然と開拓者との血と汗と涙の戦いの歴史でもあった。

根室開拓のはじまり

宝暦四年（一七五四年）に高田屋嘉兵衛が初めて納沙布の航路を開き、この年に松前藩が国後場所を置き、運上屋（租税徴収所）を根室に設けたのが根室の歴史の始まりとされる。そして明治二年（一八七二年）に松本十郎判官が百余名の移民を率いて根室に赴任し、開拓使根室出張所が置かれ本格的な開拓が始まる。

根室の農業は、開拓以来、穀（マメ類）農業中心であったために、冷害・凶作との闘いであった。明治八年（一八七五年）には開拓使が根室村に牧畜場を開設し官馬を放牧したこと



中標津町役場のケースに設けられている道東ミニモデル

明治十九年から二

二年にかけて、根室の和田屯田兵村に四四〇戸が入植し、穀菽農業と馬産が開始された。明治三十年代からは運搬用、駅通用として根室馬産が大いに繁栄し、根釧奥地に開拓者達が旅立つ始点であった厚床には当時東洋一と言われた家畜市場が創設された。

明治十九年（主として徳島と静岡）一三戸四〇名が現在の依橋十一線付近に入植し、それが中標津農移民の嚆矢であつたとされる。なお、この頃の畜産は、馬産と酪農を並行的に行う方式でどちらかというと「肉主体・乳副次」の酪農であつた。牛の種類もエアシャー、ショートホーンが多く、ホルスタインは僅かで経済的には楽ではなかつた。

がこの地での畜産の始まりとされる。

その後、官宮施設の民間払い下げと資本家の台頭、さらに明治三十年（一八九七年）の北海道有未開地処分法の施行によって、いわゆる大牧場が出現している。

明治末期から大正にかけて、経済不況の影響をともに受け、肉牛価格の暴落・凶作などによって、大牧場も経済破綻するところも多かった。この間、「北海道拓殖計画」によって移民が進み、沿岸部から内陸部への開発が進んだが、そば・麦・豆・馬鈴しょを主体とするいわゆる穀菽農業とこれにプラス乳牛の混同経営が多く、現在の農業形態とは異なっていた。

その翌年には、七重勸業試験場から国産牝牛四頭、洋種ハイグレード牝牛一頭を移して種牝牛としたのが畜牛の起源とされる。

明治四十四年（一九一四年）に乾定太郎を団長とする徳静団体が

明治四十四年（一九一四年）に乾定太郎を団長とする徳静団体が

明治四十四年（一九一四年）に乾定太郎を団長とする徳静団体が

明治四十四年（一九一四年）に乾定太郎を団長とする徳静団体が

明治四十四年（一九一四年）に乾定太郎を団長とする徳静団体が

明治四十四年（一九一四年）に乾定太郎を団長とする徳静団体が

明治四十四年（一九一四年）に乾定太郎を団長とする徳静団体が

明治四十四年（一九一四年）に乾定太郎を団長とする徳静団体が

穀菽農業から根室酪農へ

特に昭和七年（一九三二年）

は、大晩霜によって農業は壊滅的な被害を受け、官民挙げての救済対策、そして、昭和八年（一九三三年）に道が制定した「根釧原野開発五カ年計画」によって、農業は主畜農業へと大転換することになる。即ち酪農主体への道を選択することになり、各地に乳牛の導入が盛んになった。この計画は根室地域における酪農の基礎を築くことになった。その結果、成牛五、五〇〇頭、農耕馬一二、〇〇〇頭を数え、生産額も大幅に増えた。

その後、戦争の勃発により生産拡充・農産物提供運動が展開される中で、昭和十六年（一九四一年）に太平洋戦争に突入した。この年に本道全体が冷害を

受け、根室地方は、昭和八年

(一九三三年)以来、努力を重ねてきた主畜農業経営が破綻の一步前まで追い込まれている。

根釧パイロットファーム

昭和二十年(一九四五年)から実施された、「北海道緊急開拓事業」によって農業は再び復興への道を歩む。特に開発が遅れていた地域を中心に戦後入植がすすめられ、昭和二十一年から二八年までの入植者は二、九八七戸で、実際に定着したのは一、八九二戸の六三%であった。特に終戦直後は、農業未経験の入植者の離農が目立ち開拓の厳しさを物語っている。

昭和十九年(一九四四年)、北海道で最初の牛の人工授精所が中標津町に完成したが、これが今日の根室酪農の発展の礎となった。授精所での種付けから輸送授精、サブステーション施設へと飛躍的に授精頭数が増加

したのである。

漸進しつつあった酪農が今日にみるような飛躍的発展の契機となったのは、この地域が「集約酪農地域」に指定され、昭和三十年に開始された世界銀行の融資による、昭和三十一年(一九五六年)の「根釧パイロットファーム」事業の開始である。その方式は、それまでの畜力開墾と違い、重機械導入による画期的なもので、昭和三十九年(一九六四年)までに五、〇〇〇haを開墾している。入植者には一七〜一八haの土地を与え、ジャージー種が導入され、一〇頭の搾乳牛で年間一一〇万円の粗収入をあげる経営を目標としていた。

建設には総計十一億円余にの

ぼる資金が投入され昭和三二年〜三九年まで三六一戸が入植している。しかし、オーストラリアから導入されたジャージー種は長距離輸送による栄養低下のため体調不良なものやブルセラ病に感染していたものもいたことから、この病気が大発生したり、天候不順による販売作物の減収、生産資材、消費者物価の値上げ等により、経営間格差は広がり、昭和四三年(一九六八年)までに六八戸が離農するといふ厳しいものとなった。

新酪農村建設事業

昭和四一年(一九六六年)には、加工原料乳不足払制度が発足するとともに、「第一次酪農近代化計画」が樹立され、集送乳の合理化、バルククーラー整備等の経営の近代化・合理化を

酪農王国への道

めざす体制づくりがなされた。その後、昭和四八年〜五八年にかけて、根室市、別海町、中標津町の区域で、農地五〇ha、搾乳牛六〇頭を目標とした「新酪農村建設事業」が行われた。約一五、〇〇〇haの農地造成、農業用排水九〇五km、道路三七三km等と二〇〇戸以上の入植が行われ、先進的大型酪農経営が展開されるようになった。

今では地域の不利条件を克服し、酪農という優れた世界を築き挙げている。現在のこの地域における酪農は、日本一の規模となり、フリーストール、ミルクینگパーラー、ロボットまで導入する等、経済的に安定した良質な牛乳生産地域となっている。

表2 フリーストール・ミルクینگパーラーの導入農家数

区分	年度	調査年	月	農家数	ミルクینگパーラー		フリーストール		フリーストール・ミルクینگパーラー		搾乳ロボット
					導入農家	普及率%	導入農家	普及率%	導入農家	普及率%	導入
根 室	1994 平成6	*	*	*	2,000	119	6.0	140	7.0	*	*
	1995 平成7	*	*	*	1,920	137	7.1	171	8.9	*	*
	1996 平成8	*	*	*	1,860	154	8.3	185	9.9	*	*
	1997 平成9	*	*	*	1,810	178	9.8	205	11.3	*	*
	1998 平成10	*	*	*	1,770	187	10.6	212	12.0	*	1
	1999 平成11	1999 平成11	12	1,750	199	11.4	227	13.0	189	11	3
	2000 平成12	2000 平成12	12	1,720	228	13.3	267	15.5	226	13	3
	2001 平成13	2002 平成14	2	1,660	259	15.6	290	17.5	252	15	5
	2002 平成14	2003 平成15	2	1,620	278	17.2	316	19.5	273	17	7
	2003 平成15	2004 平成16	2	1,506	298	19.8	336	22.3	291	19	10
	2004 平成16	2005 平成17	2	1,468	310	21.1	348	23.7	306	21	13
	2005 平成17	2006 平成18	2	1,437	319	22.2	352	24.5	316	22	16
	2006 平成18	2007 平成19	2	1,414	320	22.6	357	25.2	318	22	19
	2007 平成19	2008 平成20	2	1,389	325	23.4	366	26.3	325	23	20
釧 路 谷 勝	2007 平成19	2008 平成20	2	1,057	239	22.6	239	22.6	238	23	20
	2007 平成19	2008 平成20	2	633	64	10.1	64	10.1	61	10	6
	2007 平成19	2008 平成20	2	1,591	394	24.8	464	29.2	392	25	32
北海道	2007 平成19	2008 平成20	2	7,536	1,374	18.2	1,497	19.9	1,366	18	111

資料：北海道農政畜産振興課「北海道酪農・畜産関係資料」各年より。
注）畜産振興課調べ。農家数は農水省「畜産統計」。表中の*は項目なしを示す。

表2は、主な酪農地域におけるフリーストール等の導入状況である。中標津町だけの直近での普及率は、フリーストールで四二・六％、ミルクینگパーラーで四七・七％とほぼ半分以上で進展してきている。

しかし、長期化する乳牛計画生産と消費拡大策、低迷する乳価、BSEの発生、グローバル化による影響等、次から次へと酪農王国をおびやかす事態が生じており、克服すべき課題は常に存在していると言つてよい。

三・中標津町農業を支える農協の現状と課題

町には、中標津町農協と計根別農協があるが、両方とも生産基盤は酪農中心であり、消費動向の推移や、諸外国からの輸入圧力に屈することなく組合員生産者の先頭に立つて活動を展開している。

組合員の経営状況をみると、フリーストール、ミルクینگパーラー等の大型機械化、放牧酪農、コントラクタ、TMR等による経営の外部化などいろいろな生産方式や経営形態が出現している。

そんな中、多様な形態に対し、今後の農協による支援のあり方がどうあるべきかなど、深刻に考えなければならぬ岐路にたつており、組合員や農協、あるいは地域にとつて「あるべき酪農の姿」とは何かが問われているように感じられるのである。

なお、図は、中標津農協における戸数、組織収支状況を表したものである。

また、中標津町農協では平成二十年度より他農協にはないユニークな部署が設置されている。それは「地域コミュニケーション推進室」である。活動内容は、グリーンツーリズム、後継者結婚対策、お嫁さん悩み対策、労働対策、健康増進対応などである。特に経営主や後継者のパートナーとなる配偶者（お嫁さん）対策はとても重要なことであり、農協ではこれを重点課題としているとのことである。

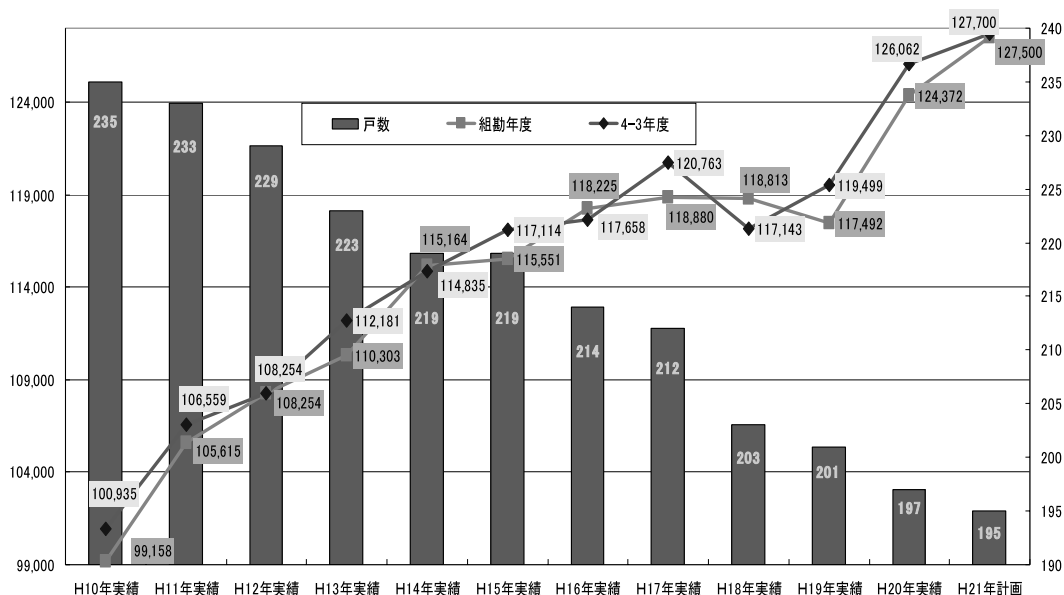


図 中標津農協生乳生産量の推移

単位：戸、万円

資料：中標津町農協より。

注）網掛けは組勘支出を表している。

四・ミルキーな町

中標津町

牛乳の消費拡大策として中標津町では、ミルクを使用した食事メニューなどを創作し、その普及に努めている。

第一弾の「中標津ミルキーラーメン」は、中標津町の飲食店十一店舗が、地元産牛乳をスープに使ったラーメンである。

ラーメン一杯に中標津産牛乳を一〇〇cc以上使うなどの条件をつけ、各店がそれぞれ趣向をこらして提供するというものである。町・農協・飲食業者等で構成される製作委員会が企画し、町ぐるみでそのPRに努めている。

第二弾は、「ミルキーカレー」である。中標津町の食堂組合三〇店舗が、「ミルキーカレーはマチの味」として地元の

牛乳や野菜を使い提供するというものである。「なかしべつ牛乳使用」ののびりを立ててPRしている。価格は五〇〇円と低

価格に抑えている。一見クリームシチューに見えるが味はとてもおいしくお勧めメニューである。

さらに、観光協会では、開陽台などで塩味やカレー味にしたラーメンパックを観光客に販売、好評を博している。

また、中標津町農協では、写



中標津町農協の取扱商品



真の商品を取扱い、牛乳、チーズ、バター、ヨーグルトなどの消費拡大に努めている。いもは一般に知られている「男爵」ではなく「伯爵」としているところがユニークでおもしろい。

中標津町農協の長瀬部長は「中標津農協での商品は、もと

もと病害虫など極めて少ないところなので、そこで作られる食品はエコ商品といえるもので、自信をもって推奨する」と力強く語ってくれた。

五・農業高校生が そば打ち体験

計根別にある町立中標津農業高校と計根別農協とで「手打ちソバ加工体験食育交流」が開かれている。同校の生産技術科・食品ビジネス科生と教諭、農協

関係者（佐藤良文参事など）が参加して行われた。同校にいるそば打ち初段取得者より指導を受け、ソバ打ち体験とその試食が主なメニューとなっている。そこには、生徒が授業で生産したニンジン・長ネギ・カボチャなどの食材が添えられている。



町立中標津農業高校



町立中標津高校
中島恵教諭
（酪農学園大卒）

教諭である中島恵さんは、授業で農業体験をとりいれた学習を指導している。それは、「生徒が地元農業に触れ実際に体験することによって、地元の良さを知り、地元食材や農業への関心が生まれるから」と明るく語ってくれた。

近年、若者が農業の良さを理解せず、進学という名のもと地元を離れ、卒業後、他産業に就いてしまっている現状がある。

農協と地元の若者達が一体となって、地元で採れる食材を使い、体験交流することの重要性の意義がここに内在している。

中標津町は、他町村とくらべて都市機能としての空港、文化、医療、学校教育施設や道立農試など恵まれているものの、欲をいえば学際的な教育・研究拠点として大学があってもいいのではと感じたのである。

六・中標津町の農村 女性が織り成す世界

中標津農協女性部は現在一〇二名おり、既に五十年以上の歴史を有している。実践活動の主なものとしては、「女性部だより」の発刊と仲間づくり、健康

と文化推進、他組織との連携、勉強会、研修会等への参加などの活動をおこなっている。農協青年部（六八名）とも連携をとりながら町のイベントなどに積極的に参加し、中標津町行事を支える中核的組織の一つとなっている。

また、中標津町農協のすぐ側に加工体験室を有する農業農村交流施設（愛称クレエ）があり、農村女性がメンバーの地元食材を使った創作メニューづくりなどを行っている「食品加工交流



農業農村交流施設（愛称クレエ）での試食会

ゴマせんべいである。

ここでの女性達の活発な活動

を見、その声を聞くにつけ、や

はり酪農経営を支え、さらに地

域を元気づけるのはチャレンジ

精神に富んだ「カアチャンパ

ワー」が不可欠の要素であると

実感させられたのである。

おわりに

中標津での最近トピックスといえ
ば丘珠空港問題である。

鉄路がない中で、全日空が中

標津との丘珠発着便をなくし、

新千歳空港に置き換えるという

ものである。中標津に限らず遠

隔地にとつては空港問題は深刻

な問題である。とりあえず便数

等は現行と同じに確保される見

通しとのこと。航空会社の合理

化と利益確保のために、地域の

利便性を奪うことは絶対あつて
はならないことである。

中標津町役場の西村部長は、

「空港問題はもちろんだが、食

料基地問題など一地域の問題と

して捉えるのではなく、北海道

としてどうすればいいのかなど、

もっと幅広い視野で、すなわち

北方圏としてどう有るべきかを

真に考えるときに来ているので

はないか」と述べているがまさ

に至言である。

今、北海道では、医療施設ば

かりでなく、少子化により小中

高の統廃合が進んだり、また北

海道の地域社会構成の主体であ

る農林漁業経営体が減少し続け

ている。

中標津のように、自然と調和

して国民に安全で安心できる食

料を供給している町々、村々を

大切に存続させることが、北海

道として今まさに求められてい

ることではないだろうか。

【注記】

1) 伝成館には、「NPOコンシエ

ルジュなかしべつ」という組織が

あり、中標津町の歴史を記録・研

究、子ども教育、新規就農者支援

などの活動をしている組織がある。

そこで今回、中標津町の取材に対

し、貴重な資料などこころよく協

力していただいた、飯島理事、岩

野氏、糸氏いと氏には深く感謝申し上

げたい。

今回の執筆にあたりまして、

中標津にはじめて入植・開拓に

あつた乾定太郎氏の子孫であ

る中標津町農業協同組合乾参事

にご協力をいただきましたこ

とに深く感謝申しあげます。

(社)北海道地域農業研究所

特任研究員 中山忠彦

平成21年度 調査研究事業の実施状況

1. 自主研究

- (1) 農業構造の変動と地域・地域農業の維持・発展の検討 <平成19年～21年度>
- (2) 北海道農業の軌跡にみる発展のベクトル研究 <平成21年～23年度>
「北海道農業発達史（～1960年）」の続編の編纂

2. 共同研究

- (1) 岩見沢市農業実態基礎調査委託業務 <岩見沢市：平成21年度>
岩見沢市管内の農家経営の現状と将来に向けた意向調査・分析を基に「新たな地域農業の展開方向」を提言。
- (2) 千歳市農業振興計画策定支援 <千歳市：平成21年は基礎調査>
千歳市新農業振興計画の策定に向けた事前調査。
- (3) JA こしみず農業振興計画策定支援 <JA こしみず：平成21年度>
JA こしみず農業振興計画策定に係る農家経営の現状と将来に向けた意向調査・分析。

3. 受託研究

- (1) 北海道農業を切り開く JA ルネッサンス <北農5連：平成20年～22年>
20年度：地域経済活性化策としての産業観光の創出、地元密着型の「食と農」に対する意識啓発の展開 【平成21年7月報告】
21年度：水田・畑作経営所得安定対策の組合員経営に及ぼす影響と行動対応策、個別経営体を支援するシステムの組織的展開とJAの役割
【現在調査及びとりまとめ中】
22年度：新販路開拓と流通戦略の再構築、組合員・家族の高齢者福祉の構築方向とJAの役割評価
- (2) 北海道産農畜産物の新たな需要創出（輸出拡大）に関する調査研究 <北海道農産物協会：平成21年～23年> 【本年度は調査対象国を台湾とし、11月に現地調査終了】
- (3) 3Q訪問プロジェクトの活用事例と次世代対策としての有用性に係る調査研究
<全共連北海道本部：平成21年> 【平成21年9月に報告】
- (4) 平成21年度北海道担い手育成総合支援協議会委託事業（地域農業支援システム調査）
<北海道担い手育成総合支援協議会：平成21年度> 【現在調査中】
- (5) ほくでん生協組合員における系統燃料自動車事業の利用状況に関する調査業務
<ホクレン：平成21年> 【ほくでん生協組合員を対象とした利用状況・意識調査終了】
- (6) 青果物輸送における環境対応型包装資材の調査研究<ホクレン：平成21年>
【ブロッコリーとゆり根について新たな包装資材の可能性に関する基礎調査中】
- (7) 農業を取り巻く環境変化における農業金融の動向調査・研究等 <北海道信連：平成21年>
- (8) 農林水産物・食品地域ブランド化プロデュース事業<JA オホーツク網走：平成20年～22年>
- (9) 大規模水田作経営管理手法の確立及び稲作経営の実態調査・研究 <北海道農産物協会：平成21年～22年>
- (10) 新たな食料・農業・農村基本計画への提言策定支援 <JA 北海道中央会：平成21年>
【平成21年7月報告】

- (11) エチレン農薬登録（特定農薬）申請書策定支援 <北海道馬鈴薯協議会：平成21年>
- (12) 平成21年度北海道担い手育成総合支援協議会委託事業（モデル経営体における生産費調査）<北海道担い手育成総合支援協議会：平成21年>
- (13) SS 店頭会員及び配送客の居住分布からみた顧客方策について <ホクレン：平成21年>
【平成21年7月報告】

4. 診断事業

- (1) 農業農協問題懇話会への支援 <JA カレッジ>
【平成21年10月、山下一仁著「農協の大罪」反論の勉強会を実施】
- (2) 空知管内の農業振興と JA 運営の展開に向けた取り組みに係る情報提供並びに講師紹介・派遣業務 <空知管内農協組合長会>

当研究所への共同研究・受託研究・講師派遣のご依頼、ご相談、ご意見・ご質問などございましたら、ご遠慮なく下記まで連絡くださいますようお願いいたします。

<連絡先> 社団法人 北海道地域農業研究所
tel.011 (281) 2566 fax.011 (281) 2707
E-mail : office @ chiikinouken.or.jp

平成21年度 農業総合研修会開催のお知らせ

講演テーマ 「北海道自立への展望」

講師 北海道経済連合会
会長 近 藤 龍 夫 氏
(北海道電力株式会社 取締役会長)

開催日時 平成22年3月9日（火） 15：00～16：45

開催場所 共済サロン「芙蓉の間」
札幌市中央区北4条西1丁目 共済ビル8階

問い合わせ 社団法人 北海道地域農業研究所
TEL 011 (281) 2566
FAX 011 (281) 2707
E-mail kamimune@chiikinouken.or.jp 担当：上 宗



研究会・研修会等への

報告者・講師の派遣

(平成二十一年十月～十二月)

○「2009年度北海道農業経済学会大会シンポジウム」

主催：北海道農業経済学会

とき：平成21年10月24日

テーマ：北海道における担い手・農地利用と農地制度

改革

講演：井上 誠司

(当研究所・研究部次長)

○「わが村は美しくー北海道」留萌地区報告会

主催：北海道開発局留萌開発建設部

とき：平成21年10月29日

テーマ：地域のブランドを活かした多様なまちづくりに学ぶ

講演：黒澤不二男

(当研究所・特別参与)

○「JAカレッジ研修会(教職員)」

主催：北海道農業協同組合学校

とき：平成21年10月30日

テーマ：山下一仁著『農協の大罪』が指すもの

講演：正木 卓

(当研究所・専任研究員)

○「平成21年度土地改良専門技術者研修(ブロック研修)」

主催：全国土地改良事業団体連合会

とき：平成21年11月20日

テーマ：耕作放棄地の現状と課題

講演：正木 卓

(当研究所・専任研究員)

○「札幌大学サービス経済論講義」

主催：札幌大学経済学部

とき：平成21年12月8日

テーマ：北海道の農業金融

講演：中山 忠彦

(当研究所・特任研究員)

○「北海道女性農業者倶楽部十勝セミナー」

主催：北海道女性農業者倶楽部

とき：平成21年12月18日

パネルディスカッションテーマ：元氣をつくる農のあり方を考える

コーディネーター：黒澤不二男

(当研究所・特別参与)



「北海道南米移住史」 発刊のご紹介

財団法人北農会・農業技術コンサルティングセンター

代表幹事 富田義昭

(社団法人北海道地域農業研究所顧問)

南米各地には北海道人が数多く移住しているが、これまで北海道人の移住史が無く、かねてから(財)北海道海外協会において移住史をつくることが検討されていた。同財団の事業は、平成一八年に(社)北方圏センターに引き継がれた。これを機に「北海道南米移住史」の刊行事業が具体化し、平成十九年二月に「北海道南米移住史編集委員会」が設置され、調査・執筆、編集が進み、昨年(平成二二年)八月、A5判六六五頁の図書が、社団法人北方圏センターにより発刊された。

昨年は、北海道人のブラジル移住九〇年、パラグアイ移住七〇年の記念すべき年であり、八月下旬ブラジルおよびパラグアイにおいて記念式が行われ、高橋はるみ北海道知事ほか関係者が両国の記念式典に参加し、その機会に両国の北海道人会などに刊行図書が贈呈された。

この図書には、日本の移住政策の変遷や北海道人の移住の特徴とともに、北海道の開拓にご苦労された人々が、再び南米各地の開拓に従事した歴史と、地域の発展に活躍、貢献された人々の辛酸と成功のエピソード

ドがインタビュー記事となっており、史料価値の高い図書と評価されている。また、北海道出身者の南米移住者名簿が整理(一七五頁)されたデータ、貴重な写真、年表などが掲載されている。

私は、(財)北海道海外協会の評議員の時代から企画に関わり、編集委員の一員として参画するとともに、特に、①ブラジルの薄荷と北海道の薄荷との関わり、②南米大豆栽培における日本の農業技術支援についての記録をまとめたが、寄稿文として掲載された。

この図書は、限定出版のため、南米ゆかりの諸機関のほか、全道の各市町村および図書館には贈呈されている。なお、薄荷や大豆の研究と加工・流通に関連し取材協力などをいただいた、

(独)北海道農業研究センター、道立(中央・十勝・北見)農業試験場、ホクレン、(社)北海道地域農業研究所、(財)北農会には寄贈されているので、関心のある方は閲覧できる。



編集：北海道南米移住史編集委員会

発行：社団法人北方圏センター

体裁：A5判665頁、クロス装丁、化粧ケース入り

発行部数：初版は1,000部印刷、非売品



DATA FILE

関連事項／DATA

ポケットファームどきどき
〒311-3155
茨城県東茨城郡茨城町下土師1947
☎ 029 (240) 7777
FAX 029 (292) 8700

中標津町農業協同組合
〒086-1007
標津郡中標津町東7条南2丁目1
☎ 01537 (2) 3275
FAX 01537 (2) 0175

中標津町役場
〒086-1197
標津郡中標津町丸山2丁目22番地
☎ 0153 (73) 3111
FAX 0153 (73) 5333

計根別農業協同組合
〒088-2682
標津郡計根別町字計根本通東3丁目17
☎ 0153 (78) 2111
FAX 0153 (78) 2556

北海道中標津農業高等学校
〒088-2682
標津郡中標津町計根別南2条西1丁目1番地1
☎ 0153 (78) 2053
FAX 0153 (78) 2465

千葉大学大学院園芸学研究科
〒271-8510
千葉県松戸市松戸648
☎ 047 (308) 8712
FAX 047 (308) 8720

福島大学
〒960-1296
福島市金谷川1番地
☎ 024 (548) 8006 (代)
FAX 024 (548) 3180

名古屋学院大学 瀬戸キャンパス
〒480-1298
愛知県瀬戸市上品野町1350
☎ 0561 (42) 0350
FAX 0561 (42) 0629

(社)北海道地域農業研究所
〒060-0004
札幌市中央区北4条西7丁目1番地
☎ 011 (281) 2566
FAX 011 (281) 2707
HP: <http://www.chiikinouken.or.jp>

編集後記

新年明けましておめでとうございます。
本年もよろしくお願い申し上げます。

● 昨年は三年に一度のJ A大会の年。全国大会は「大転換期における新たな協同の創造」農業の復興、地域の再生、J A経営の変

革」、全道大会は「北海道農業の潜在能力のフル発揮への挑戦」「協同と信頼の絆で築く新時代のJ A」である。『決議しても行わず』とならないよう、各J Aの事業計画へ取り入れ実践を期待したい。

● 年末にはその年の世相を表すイベントなどが行われる。先ず、日本漢字能力検定協会の「今年の漢字」には「新」が選ばれた。新政権誕生や新型インフル

エンザ、スポーツ界の新記録などから一位に推されたとのこと。

「新」は明るい漢字であり、平成二二年の幕開けにふさわしい字。

● 次に、昨年は食の安全などから「農業」に注目が集まったが、日本経済新聞社による「二〇〇九年ヒット商品番付」に食品関係がいくつか入っている。その代表選手が関協に入った「規格外野菜」。食の分野で、形が不揃いでも品質が変わらないという費用対効果が

重視された結果か。

● 今年はいよいよ四年に一度のサッカーワールドカップが開催。一次リーグで日本の対戦相手はいずれも格上とみられる国ばかり。本番まであと半年程度。持ち前の組織力を生かしたプレーで目標のベスト4入りをめざして欲しいが、このハードルはかなり高い。

ニッポン頑張れ！

(中出 孝一)

エーコープ
くみあい 高度化成肥料

くみあい 粒状配合(BB)肥料



稔りある大地とともに

ホクレン肥料株式会社

代表取締役社長 佐々木 喜一

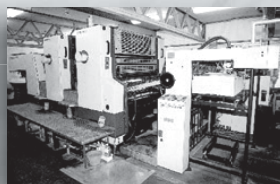
札幌市中央区北4条西1丁目1番地（北農ビル18F）

TEL 代表 (011)222-2444
FAX (011)232-3597



FUJI PRINT Co.,Ltd.

当社はお客様の夢を実現するために、
創造力と技術力を常に前進させています。
お客様の夢を当社にお聞かせ下さい。
少しでも夢が現実のものになっていくように
我々は努力します。



デザインから印刷・製本まで
一貫した社内体制で、
それぞれのニーズにお応えします

富士プリントはさまざまな印刷に対応

営業品目

- 定期刊行物 ● 商業印刷物
- 頁物印刷物 ● 記録印刷物
- フォーム印刷物 ● 情報処理加工

附帯サービス

煩わしい印刷物の梱包・発送作業を当社がお客様に代わって致します。

- 封筒入れ ● タックシール貼り
- 仕分作業
- 宅配便・郵便局・コンテナ手配 等

当社は2001年9月3日付で品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001/2000年版の認証を取得しました



富士プリント株式会社

〒064-0916

札幌市中央区南16条西9丁目

TEL.011-531-4711

FAX.011-530-2549

URL <http://www.fujiprint.co.jp/>

地域資源活用型心土改良耕

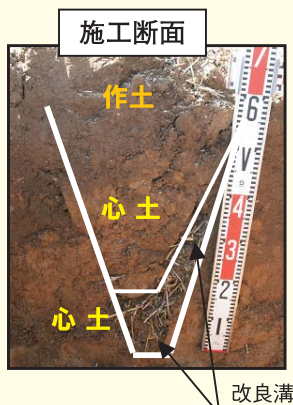
(カッティングソイラ工法)

特許出願中

地域で発生する農業由来の有機物を活用して
低コストに心土を肥沃に改良する土層改良(炭素蓄積技術)

地域にある有機物資源(堆肥)を簡単に心土に投入することで物理性や化学性に劣る心土の肥沃度を高め、生産性の高い土壤に改善する低コストな新しい心土改良工法です。また、有機物を分解しにくい心土に投入するので、土壤への炭素蓄積技術としても有効に活用できます。

施工方法



心土に肥沃な溝(堆肥入り)を作り物理性と化学性を改善。



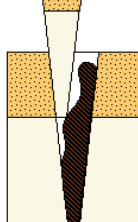
堆肥
4~5t/10a



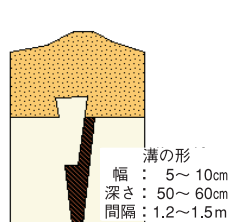
機械を走らせるだけ
表面は耕耘されない。



①堆肥を表面に散布
マニュアルスプレッターで散布
(自前堆肥やワラ類を活用可能)



②溝を切断掘削して、同時に
表面の堆肥を集めて溝に落とす。
最小限の掘削で心土が露出しない。
(カッティングドレーンの技術)



③埋戻し完成
施工機の復路に踏圧する。

効果例 (以前に検討した土層改良の追跡調査結果より)

- ・作物生産性が長期にわたり無施工に比べ6~27%の増加。
- ・バーク堆肥5t/10a使用ではCO₂換算で約6t/10aの炭素を蓄積でき、15年経過でも50%以上が貯留できる。



財団法人 北海道農業開発公社

本所 〒060-0005 札幌市中央区北5条西6丁目1番23
TEL(代表) 011-241-7551 FAX 011-271-3776
ホームページ <http://www.adhokkaido.or.jp>

詳しくは農協または各支所へお問い合わせください。

- 道央支所 〒068-0025 岩見沢市5条西5丁目2番地1 空知農業会館
TEL 0126-23-2178 FAX 0126-23-4260
- 道南支所 〒040-0073 函館市宮前町33番13号 道南農業会館
TEL 0138-44-5600 FAX 0138-44-5615
- 日胆支所 〒053-0021 苫小牧市若草町5丁目5番3号 日胆農業会館
TEL 0144-32-8171 FAX 0144-32-3215
- 十勝支所 〒080-0013 帯広市西3条南7丁目14番地 農協連ビル
TEL 0155-24-0254 FAX 0155-24-0261

- 釧路支所 〒085-0018 釧路市黒金町12丁目10番地 釧路農業会館
TEL 0154-22-1538 FAX 0154-25-4798
- 根室支所 〒086-1006 標津郡中標津町東6条南1丁目2番地 根室農業会館
TEL 0153-72-3296 FAX 0153-73-2080
- 北見支所 〒090-8650 北見市とん田東町617番地 北見農業会館
TEL 0157-25-2826 FAX 0157-25-9188
- 上川支所 〒070-0030 旭川市宮下通14丁目右1号 上川農業会館
TEL 0166-25-2613 FAX 0166-26-3464
- 道北支所 〒097-0001 稚内市末広4丁目2番31号 宗谷農業会館
TEL 0162-33-3321 FAX 0162-33-7339